

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年8月27日

【中間会計期間】 自令和2年1月1日 至令和2年6月30日

【会社名】 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド
(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 副会長兼最高経営責任者 ピーター・ウォン・ツン・シュン
(Peter Wong Tung Shun, Deputy Chairman and Chief Executive)

【本店の所在の場所】 香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番
(1 Queen's Road Central, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 馬 瀬 篤 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井 上 貴 美 子
弁護士 高 山 大 輝

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1157
03-6775-1430

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。

「当行グループ」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。

「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、 エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。

「香港」とは、 中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2020年8月3日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝13.69円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
- 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述（当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これ

らの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日におけるものである。当行は、いかなる将来予測情報についても、かかる将来予測情報が発せられた日より後に発生または存在する出来事や状況を反映するために修正または更新することを一切約束しない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2020年6月10日提出の有価証券報告書に記載された香港における会社制度、定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	6月30日現在または 同日に終了した上半期			12月31日現在または 同日に終了した事業年度	
	2020年*	2019年*	2018年*	2019年	2018年
(百万香港ドル)					
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	102,946	112,187	106,227	219,381	210,469
税引前当期純利益	51,667	72,867	71,013	136,433	134,583
親会社の株主に帰属する利益	40,846	55,489	53,759	105,722	103,013
株主資本合計	813,007	796,737	705,100	814,678	752,758
資本合計	876,467	859,058	762,902	879,281	812,920
自己資本基盤合計	596,815	589,349	529,848	598,934	557,180
顧客からの預金	5,604,067	5,289,573	5,152,524	5,432,424	5,207,666
資産合計	9,097,338	8,672,793	8,238,867	8,661,714	8,263,454
諸比率(%)					
平均株主資本収益率	10.2	14.8	15.8	13.9	14.8
平均総資産税引後純利益率	-	-	-	1.3	1.4
費用効果比率	43.9	40.7	40.4	42.6	41.5
純利ざや	1.82	2.02	2.03	2.02	2.06
自己資本比率					
- 普通株式等Tier 1	16.7	16.6	15.4	17.2	16.5
- 自己資本合計	20.3	20.3	19.0	21.0	19.8

2018年、2019年および2020年の6月30日現在の自己資本基盤および自己資本比率は、バーゼル規制に基づいて算出されている。

2【事業の内容】

当該半期中、2020年6月10日提出の有価証券報告書に記載された「事業の内容」について、その記載内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、関係会社の状況について、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

アジア戦略

HSBCのアジアにおけるフランチャイズは、グループが、我々のステークホルダーのために、成長および価値の創造に尽力するうえで不可欠であり続ける。HSBCグループの特徴である貸借対照表の強さ、急成長するアジア市場にアクセスできる優位性、また、世界を牽引する国際的な銀行としての比類のない歴史とポジションを活用し、我々は、その主要な戦略的プライオリティをアジアで実行するという成果を上げている。我々は、グレーターベイエリア（香港特別行政区および珠江デルタを含む。）における先駆的ポジションを強化し、東南アジアにおける我々の事業成長に投資し、かつ、地域におけるウェルス、保険および資産管理に対するニーズの増加にさらに貢献できるよう我々の能力を向上させることを継続していく。我々は、中国主導の一带一路構想に参加する顧客および経済圏に対する支援を続け、国際的に進行する低炭素経済への移行を支えるサステナブル・ファイナンスを担う業界の牽引役としてのコミットメントを再確認する。

(2)対処すべき課題

下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」、「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要 - 自己資本」および「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中、以下で記載されている事項を除き、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生または変更はなかった。

主要なリスクおよび不確実性

当行グループは継続的にリスクを監視し、特定する。我々の主要なリスクは、信用リスク、流動性および資金調達リスク、年金リスク、市場リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪および詐欺リスク、モデル・リスクならびに我々の保険引受業務に伴う金融リスクおよび保険リスクである。主要なリスクの説明ならびにリスク管理に関する我々の現在の方針および慣行の要約については、2020年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

我々は、これまで一貫したリスク管理アプローチを維持し、顧客の資金を確実に保護し、責任ある融資を行い、経済を支援してきた。

2020年上半期は、世界的に前例のない経済的な出来事が発生し、銀行が社会や顧客を支援する役割を拡大した。2019年のコロナウイルス感染症（以下「Covid-19」という。）の大流行とその世界経済への影響

は、我々の多くの顧客のビジネスモデルおよび収益に影響を与えており、政府と銀行の双方からの多大な支援が必要とされてきた。我々は、このような急激な環境の変化に対応するために、リスク管理への取り組みを強化してきた。

Covid-19が大流行する中、我々は顧客を支援し、業務プロセスを適応させてきた。我々の従業員、プロセスおよびシステムは、この期間を通じて、顧客にサービスを提供するために必要な変化に対応してきた。特に香港では、Covid-19が大流行しかつ国内の社会不安が続く中、高いサービス水準を維持しており、業務の回復力が顕著に見られた。

我々の業績は地域によって異なるが、総じて当行グループの貸借対照表および流動性は引き続き好調である。このことは、中国本土で見られるように、政府による都市封鎖が緩和される中、景気回復に対応するのに役立っている。

2020年上半期には、香港国家安全維持法の成立に伴う香港との関係、1992年香港政策法に基づく米国による香港の優遇措置の廃止、および米国による香港自治法の発布など、米中間の緊張が引き続き高まったことから、重要な地政学上のリスクが高まった。香港自治法は、香港の自治を侵害したと判断された団体や個人に対して一次制裁を科す権限を定め、また、特定の活動の結果として米国以外の金融機関に対して二次制裁を科すことができる。さらに、我々は、技術の所有権をめぐる企業間・国家間の競争が一層激化していることも確認した。

市場一般の混乱や一時的な支払猶予に係る規制により、事業や機能全体にわたってモデル・パフォーマンスや信頼性に懸念が生じており、事業において結果を解釈するためのより専門的な判断が用いられるようになっている。

追加的な課題に対応するため、我々は、既存のリスク管理アプローチを、追加的なツールおよび実務によって補完した。我々は、早期警戒指標、リスク選好に関する慎重かつ積極的なリスク管理、取締役会およびその他主要なステークホルダーとの定期的なコミュニケーションの確保等の手段を通じて、経営陣の意思決定に情報を提供するために使用されるデータの質および適時性に重点を置くようにした。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記に要約されており、その詳細は2020年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

リスク	傾向	軽減策
外部要因		
地政学的リスクおよびマクロ経済的リスク	△	我々は、地政学的リスクの動向を監視し、これらが我々のポートフォリオに与える影響を評価する。Covid-19は、ポートフォリオの信用ストレスの大幅な増加とともに、前例のない世界的な景気減速をもたらした。当行グループ全体で、ポートフォリオのモニタリング活動の頻度および深度を増した。我々は、Covid-19の結果として財務的な困難に直面しているかまたは直面する可能性があるポートフォリオまたは顧客を特定するために、ストレス・テストおよびその他の部門別レビューを実施した。我々は、現在の環境における信用デフォルトの増加に対処するための資源を増やしており、また長期化する低金利の影響を監視している。
サイバー脅威およびシステムへの不正アクセス	>	我々は、サイバー防御を強化することにより、当行グループおよび顧客の保護に努め、安全に業務上の優先事項を実行し、顧客の情報を安全に保つことを支援している。高度なサイバー脅威を軽減する強力な統制に基づく我々のデータ駆動型アプローチは、脅威検出、アクセス制御および回復力における我々の能力を強化する。
ビジネスモデルおよび収益性に悪影響を及ぼす行為を含む規制の展開	>	我々は、規制の展開を注意深く監視し、必要に応じて規制当局と連携して、Covid-19の大流行への対応などの新たな規制要件が効果的かつ適時に実施されることを確保する。

金融犯罪リスク環境	>	2020年上半期、我々は、特定の規制上の義務に従い、金融犯罪統制の有効性を引き続き向上させた。高度なアナリティクスおよび人工知能の両方の適用は、金融犯罪と戦うための次世代ツールの重要な要素であり続けており、これらの分野への投資は継続中である。危機的状況下では、詐欺行為がより流行することが多いため、我々は詐欺を最小限に抑え、発見するための対策を追加で導入している。
libor移行	^	我々は、無リスク金利（以下「RFR」という。）に近似するものを開発することに注力しており、当該開発は、RFRを顧客が利用できるようにするための支援プロセスおよびシステムに沿っている。我々のプログラムでは、ロンドン銀行間取引金利（以下「Libor」という。）およびユーロ翌日物指数平均（以下「Eonia」という。）の未決済契約を修正することにより、移行する能力を同時に開発している。我々は、秩序ある移行を支援するため、産業界の参加者および公的部門と引き続き協働する。
気候関連リスク	>	我々は、物理的リスクおよび低炭素経済への移行の双方について、気候関連リスクを特定し、監督し、管理する方法を引き続き改善する。我々の取締役会が承認したリスク選好報告書には定性的な報告書が含まれており、今年はこれがさらに強化される予定である。我々のリスク管理の優先事項は、ホールセール信用ポートフォリオにおける物理的な移行リスクの評価、自然災害リスクに関する個人向けモーゲージ・エクスポージャーの見直し、リスク管理、計画およびストレス・テストのためのシナリオの社内作成に重点を置いている。我々は、ステークホルダーとともに、特に関連するデータや開示情報の収集方法について、引き続き協力していく。
内部要因		
第三者からのサービス受領に伴うリスク	>	我々は、サービスのアウトソーシングから生じるリスクをより明確にし、理解し、軽減し、管理することができるよう、第三者リスクの管理プログラムを設定している。このプログラムは、2020年下半期に終了する予定で、第三者リスクに関する内部方針および枠組みの遵守を確実にすることを目的としている。我々は、第三者のサービス・プロバイダーと緊密に連携しており、それらのプロバイダーは、Covid-19の大流行時に制約に直面し、業務の監視を強化している。当該期間中、我々のサービスに重大な影響は生じていない。
データ管理	>	我々は、データ・ガバナンス、データ品質、データ・プライバシー、データ・アーキテクチャ、機械学習および人工知能機能に対する継続的な改善および投資を通じて、我々の洞察力、データ集計、報告および意思決定を引き続き強化し、前進させる。我々は、柔軟性およびスケーラビリティを向上させ、目的に合ったデータを改善するためにクラウド技術を活用し、データインフラストラクチャの現代化に引き続き取り組んでいる。
^ 2020年上半期にリスクが高まった。		
> リスクが2019年と同水準にとどまった。		

2020年上半期の重要な進展

2020年6月10日提出の有価証券報告書に記載されているリスク管理の方針および実務に重大な変更はなかった。しかしながら、必要に応じて、Covid-19の展開に対応して適切な例外的取扱いアプローチが実施された。

我々は、2020年上半期におけるCovid-19に起因するリスクならびにその顧客および業務への影響、ならびに本セクションで述べるその他の主要なリスクを積極的に管理している。

我々は、我々の事業のすべての部分を支えるITシステムおよび重要なサービスの信頼性および回復力への投資に引き続きコミットしている。我々は、我々の顧客、関連会社および取引相手を保護し、レピュテーションおよび規制に影響を及ぼす可能性のあるサービスの中断を最小限に抑えることを支援するためにこれを行っている。我々は、サイバー脅威が蔓延する厳しい環境の中で事業を継続する。我々は、これらの脅威に対して防御するために、事業および技術的な制御に引き続き投資している。

2020年上半期、我々は、以下の分野でリスク管理を強化した。

- ・2020年1月、我々は、単一の簡素化されたHSBCリスク管理体制を構築するために、企業リスク管理体制とオペレーショナル・リスク管理体制を組み合わせることで、リスク管理のアプローチおよび結合を簡素化した。
- ・グローバル・モデル・リスク・ポリシーおよび関連する基準は、我々のモデル・リスクの管理方法を改善し、高まる予想に應えるために改定された。新たなポリシーは、モデル・モニタリングやモデル利用に関する最新の管理を含むもので、2020年5月1日から6ヶ月間にわたって実施される。
- ・我々は、非財務リスク管理へのアプローチの簡素化に引き続き重点を置いた。我々は、非財務リスクのより効果的な監視と、より端々までの特定および管理を推進している。
- ・我々は、特定の規制上の義務に従い、金融犯罪統制の有効性を引き続き改善した。我々は、金融犯罪と戦うための次世代ツールの重要要素であり続ける高度なアナリティクスと人工知能の両方に継続的に投資を行った。

特別に重要な分野

2020年上半期には、いくつかの分野が、当行グループに与える影響のために、我々の重大リスクおよび新興リスクの一部として考えられた。本セクションでは、地政学的リスクおよびマクロ経済的リスク、Covid-19に関連するリスク、我々の業務およびポートフォリオに対するリスク、ならびにIbor移行に特に重点を置く。

地政学的リスクおよびマクロ経済的リスク

2020年上半期、Covid-19の大流行は政治的・経済的状況を支配している。公衆衛生上の緊急事態とそれに伴う経済的影響という二重の衝撃が世界中で感じられ、先進国市場と新興市場の両方に影響を及ぼした。国境の閉鎖は多くの市場の医療・食料供給を脅かしており、これらの国および地域は、世界的な衝撃に対する脆弱性を減らすよう、より自国に近い強靱なサプライ・チェーンの構築に努力を集中させる可能性がある。

Covid-19の大流行は、既存の米中関係の緊張を高めた。米国の行政府と議会の行動は、2020年1月に署名された貿易協定に基づく最初の「フェーズ・ワン」条項に圧力をかけた。摩擦は貿易、技術および人権を含む広範囲の問題に及ぶ。Covid-19の大流行は、センシティブ技術、医薬品、前駆化学物質などの戦略的産業における中国への依存度を低下させようとする米国の取り組みを加速させた。

また、香港は米中関係の新たな緊張要因として浮上しており、当行グループにとっての制裁の影響や規制リスク、レピュテーション・リスク、市場リスクなどが、当行グループに影響を及ぼす可能性がある。香港では2020年に社会不安が低下したが、「一国二制度」モデルの解釈をめぐる意見の相違が、引き続き立法会選挙に向けた抗議活動の原動力となり続ける可能性がある。

英中関係は歴史的に強い貿易と投資によって形成されてきたが、新たな課題もある。香港国家安全維持法の成立後、英国政府は香港にいる英国国籍（海外）のパスポート保持者に居住権と市民権を与える道を提供した。さらに、英国と香港は互いの犯罪人引渡条約を停止している。英国の5G通信ネットワークの展開も関係を複雑にしている。7月14日、ファーウェイ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドに対する新しい規制が通信安全法に基づき発表された。これらの問題は、二国間の商業関係に悪影響を及ぼす可能性がある。

新興市場およびフロンティア市場は、医療の不足、労働の非正規性の拡大、商品生産に対するエクスポージャー、ならびにしばしば脆弱な政策枠組みおよびバッファーに照らして、特にCovid-19の大流行から深刻な打撃を受けている。国際機関は、脆弱なフロンティア市場への支援を結集しており、世界銀行およびG20は、公共部門機関に対する債務を停止する努力を促進した。国際通貨基金はまた、これまでに25十

億米ドルの緊急資金を70を超える国々に貸し付けている。しかし、民間部門に対する債務の交渉はより困難となり、いくつかの国ではソブリン債務の再編や債務不履行となる可能性がある。

大部分の先進国市場は、いくつかの恒久的な事業閉鎖と失業発生の後ではあるが、危機から回復すると予想される。また、先進国市場の大半は、当面、危機前の成長率や活動水準を達成できないと予想される。これらの国・地域は、公的債務の返済コストが引き続き低いことを考慮すると、民間部門の低迷を相殺するために必要な財政赤字と債務の増加を負担できるはずである。しかしながら、一部の先進国市場は、経済・財政基盤の脆弱さを背景に、Covid-19危機に突入し、高い医療費と経済コストを被った。ユーロ圏における債務の相互化の進展は、短期的には回復を支援し、債務返済コストを低下させるのに役立つはずであるが、債務負担が恒久的に増大することで、経済の持続可能性が疑問視される懸念がある。

世界経済の縮小は、我々の顧客に様々な影響を与えており、その多くは財政難に陥っている。その結果、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 信用リスク」で詳述されているように、予想信用損失（以下「ECL」という。）が増加した。

Covid-19に関連するリスク

Covid-19とその世界経済への影響は、我々の顧客と業績に影響を与えており、将来の影響は不確定である。Covid-19の大流行により、政府は公衆衛生、地域経済および生活を守るために前例のないレベルで対応することが必要となった。それは、発展するにつれて、様々な時期に様々な程度で国や地域に影響を与えてきた。変化の速さと重要な運用上の要求を考えると、対応する政府の様々な措置は、新たな課題をもたらしている。国や地域が封鎖措置を解き、Covid-19以前の経済水準に戻る速さは、感染の水準や現地の政治的決定によって異なる。感染の第2波以降のリスクが残っている。

Covid-19の拡大を制限するために各国政府が実施した移動制限は、今年上半期の世界経済活動を急激に縮小させた。同時に、各国政府は投資、貿易、労働市場への被害を軽減するための措置も講じた。経済活動は下半期に徐々に回復すると予想されるが、回復のペースと規模には大きな不確実性がある。我々の中心シナリオでは、2020年、中国本土を除く主要市場すべてにおいて、国内総生産（以下「GDP」という。）は急激に縮小する。中国本土のGDP成長率は、2020年にはプラスになると予想されるが、その成長率は過去の年と比べて大幅に低下すると予想される。2021年には経済活動の力強い回復が予想されるが、これはウイルスの封じ込めの成功と、香港の政情不安や米中間の緊張を含むその他の主要なリスクの進展が条件となっている。また、危機前の支出水準に戻ろうとする家計や企業の意欲や能力にも依存している。GDPは2021年に我々の主要市場で力強く成長すると予想されるが、中心シナリオでは、我々の主要市場のいくつかで失業率がより緩やかに低下すると予測される。

経済活動が再び低下する重大なリスクがある。Covid-19のリスクによる経済的影響は、既に社会不安に見舞われていた市場間の不平等を拡大させている。これにより、政府や中央銀行は財政・金融刺激策を維持または強化する負担を強いられることになるであろう。Covid-19拡大の初期に金融市場が急落した後、不安定ではあるが反発した。世界経済の成長がどれほど永続的な損失を被るかによって、金融資産価格はさらに急落する可能性がある。

主要な経済圏の政府や中央銀行は、その地域の人口を支援するために幅広い対策を講じてきた。政府の対策には、家計に対する収入支援と事業に対する資金支援が含まれる。中央銀行の対策には、利下げならびに資金調達市場および資産購入の支援が含まれる。これらの対策は、政府による規制が緩和され、活動が増えるにつれて、徐々に解除されると思われる。中央銀行は相当期間にわたって金利を記録的低さに維持し、政府の債務負担は大幅に増加することが予想される。

我々は、このような困難に直面するなか、我々の個人顧客および事業顧客を支援するため、市場に特化した対策を講じてきた。当該対策には、住宅ローン支援、有給休暇、特定の費用・手数料の免除、市場の

不確実性およびサプライ・チェーンの毀損に直面している事業に対する流動性の救済措置が含まれる。これらの措置は評価が高く、我々は、我々の顧客の変化する需要に応え続けている。また、我々は、Covid-19の打撃が最も深刻だった経済に注力している政府や国家的支援スキームと密接に連携している。我々は、香港においては、市場の不確実性およびサプライ・チェーンの打撃に直面している事業に対する流動性の救済措置を直ちに提供した。我々の顧客救済プログラムについては、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 信用リスク - 顧客救済プログラム」を参照のこと。

政府による当該支援スキームが急速に導入され、かつ、当該支援スキームが多様であることに加え、顧客から期待が寄せられることは、当行グループが短期間で大規模な変革を実施したとき、リスクにつながる可能性がある。そのため、複雑な行動検討、レピュテーション・リスクの増加および詐欺リスクの上昇を含む運営上の課題が生じた。

2020年6月30日現在、我々の普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本比率は、2019年12月31日現在が17.2%であったのに対して16.7%であり、我々の流動性カパレージ比率（以下「LCR」という。）は162.0%であった。Covid-19が大流行する中で、我々の資本、資金調達および流動性のポジションは、我々が顧客を支援し続けるうえで大きな役割を果たしてくれる。

多くの市場において、Covid-19の大流行は、ECLの主要算定要素であるGDPの低下につながり、また、Covid-19の大流行の影響が続くなか、より悪化した経済シナリオのリスクも残る。さらに、サプライ・チェーンの毀損の影響を受けた我々の事業のその他側面からECLは増加する。その影響は経済部門によって異なり、大流行の第1ステージにおいては、石油およびガス、輸送ならびに選択的消費者部門のリスクの高まりがみられる。これらの事業部門の長期的見通しに対して大流行が及ぼす影響は不明確であり、特定のエクスポージャーに対して大幅なECLの計上につながる可能性がある（当該影響はECLモデル技術では完全に捉えることができないかもしれない）。また、危機に直面すると、詐欺的行為がさらに横行するようになり、大幅なECLの計上につながる可能性がある。

Covid-19による経済と市場の牽引役、顧客行動および政府行為の大規模な変化は、金融モデルのパフォーマンスにも影響を及ぼした。当該モデルには、HKFRSの損失モデル、資本モデル、取引リスクモデルおよび資産/負債管理プロセスで使用するモデルなどのリテールとホールセールの信用モデルが含まれる。これにより、当行グループ内では、とりわけ信用モデルを対象に継続的な監視をより多く行い、より頻繁にテストを実施する必要が生じた。また、その結果、より適切に評価するために、補完的統制（具体的にはモデル・アウトプットに対するオーバーレイ）を行うことになった。かかる補完的統制には、その性質上、相当程度の経営陣による判断および推測の適用が要求され、将来における実際の結果またはパフォーマンスが当該判断および推測と異なるリスクが存在する。

この先12ヶ月間から18ヶ月間にわたるモデルのパフォーマンスおよび活用は、Covid-19の結果による影響を大きく受け続けられると思われる。モデルに求められる変化の規模を特定するには、今はまだ時期尚早である。しかしながら、資本モデル、信用リスクモデルおよびHKFRSモデルは再調整する必要があり、状況によっては、代替モデルを開発してそれと置き換える必要が出てくる可能性がある。既存モデルの有効性は、世界経済が直面している景気低迷の深度および期間に大きく依存するであろう。

Covid-19の結果、事業継続計画が実施された。在宅勤務の利用率は高いが、社内外のサービス水準合意のほとんどは維持されている。我々は、第三者のサービス・プロバイダーのサプライ・チェーンから大きな影響を受けていない。我々の有形資産に対する損傷もしくは窃盗または我々の従業員に対する犯罪被害のリスクに変化はない。我々の建物またはスタッフに影響を及ぼす重大な出来事は発生していない。重要な顧客サービスの継続性を保証するための迅速な判断は、ガバナンスを通して記録されている。

Covid-19の大流行とその影響がどれくらい続くのか、また、2020年以降どのように展開するのか判断するうえで、いまだに多くの不確定事項が存在し続けている。大流行の衝撃の結果、経済活動の大幅な減少

が長引くことは、我々の財政状態、見通し、流動性、資本ポジションおよび信用格付に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。我々は、状況を注意深く監視し続けるが、大流行が深刻であり、長引いているため、さらなる軽減措置が必要となるかもしれない。

我々のオペレーションおよびポートフォリオに対するリスク

Covid-19の結果、多くの産業には悪影響が及び、経済的見通しは不透明のままである。Covid-19の大流行に関しては、中国本土およびニュージーランドでは改善する傾向がみられる一方で、香港、オーストラリア、インドおよびインドネシアなどのその他領域では感染者数が増え続けている。

2020年上半期には、米中対立は、香港に関する情勢も含め激化し続けた。2020年6月、中国の全国人民代表大会は、香港国家安全維持法を成立させた。これに対して、米国は、1992年香港政策法に基づく香港の優遇措置を廃止する行動に出た。さらに、米国の大統領は、香港自治法に署名して同法を成立させ、大統領令を発表し、香港の自治を侵害したと判断された団体や個人に対して一次制裁を科す権限を定めた。また、香港自治法は、同法に基づき一次制裁の対象となった個人や団体と重要な取引を行ったことが発覚した米国以外の金融機関に対して二次制裁を科す権限も定めている。中国との間の緊張が高まるなか、米国はほかにも対策を講じている。

一部部門の投資家心理および企業マインドの冷込みが続いており、香港内における社会不安はリスクであり続ける。対立が続いた結果、とりわけリテール部門およびレジャー部門が観光客不足の打撃を受け、取引環境および規制環境の分断が進むことが懸念される。しかしながら、香港の金融サービス部門は依然として堅調であり、安定した流動性の状況の恩恵を受けている。

5G通信技術を複数の国で展開する計画があり、また、将来の基準確立と経済成長を果たすうえでのその重要性により、当該技術の所有権をめぐる企業間・国家間の競争が激化する可能性が高い。

我々は、我々の貸借対照表および自己資本充足度の回復力を評価するため、我々のエクスポージャーを慎重に管理し、定期的なストレス・テストを実施し続けている。これらは、我々のリスク選好を検討し、その財政上の安定性に関する理解を深めるために用いられている。我々の業務の回復力は、Covid-19の大流行時に大きく試され、市場の回復段階が様々であり続けるこのような時期においても、我々は、顧客に対する高い質のサービスを維持し続けている。とりわけ、我々の香港におけるオペレーションは、国内の社会不安、Covid-19の大流行および地政学的リスクの増加が起きているときでも運営を続ける回復力を見せた。しかしながら、当該状況の監視は注意深く続けられる。

我々は、グレーターベイエリアと東南アジア諸国連合地域の成長を目指すことをはじめとする我々の戦略の核心的要素について、また、我々が、Covid-19の大流行からの経済回復の際の機会を支援できる有利な立場にいることを信じ続けている。

Iborの移行

金融安定理事会は、銀行間の短期無担保貸付の減少により、当該市場を参照する金利指標に構造的リスクが生じているとの見解を示した。これを受けて、様々な法域の規制当局および中央銀行が、Iborに代わる代替指標金利（無リスク金利（RFR）に近似するもの）を特定し、さらに必要に応じてそれらの代替金利への秩序ある移行を推進するために、ナショナル・ワーキング・グループを招集した。

2021年より後においては銀行にLibor向けに金利の提示を要請または要求しないことを英国のFCAが2017年7月に発表したことを受け、影響を受ける通貨のナショナル・ワーキング・グループは、関連するLiborからその選択した代替指標金利への秩序ある移行を進める任務を課された。ユーロのワーキング・グループも、EoniaによるEU指標規制の遵守が困難となったとして、Eoniaからユーロ短期金利への秩序ある移行を進める任務を担っている。

規制当局は、企業は2021年末より後に公表されたLiborに依拠することはできないと繰り返し述べてきたが、移行計画についてはCovid-19の影響が及ぶ可能性を認めている。

ナショナル・ワーキング・グループ、規制当局および政府はさらに、Libor契約の中には元々代替金利がなく、または不適切な代替金利しかなく、Libor廃止前に再交渉または改定を行うための現実的能力を有しないものがあると認めている。これを受けて、米国政府および欧州委員会は、そのような移行できない「タフ・レガシー」契約を、法的影響をおそれることなく、推奨される代替指標に移行するための信頼を市場参加者に与える法律を施行する意向である。同様に、英国政府は、従来と異なる、より強力な手法とインプットを用いてLibor値の継続的公表を可能とするための権限をFCAに付与し、これにより「タフ・レガシー」契約の保有者に及ぶ混乱を軽減することを2020年6月に発表した。しかしながら、FCAがこの権限を行使するか、または変更後の手法がどのような形式のものになるかは不明であるため、FCAは、Libor廃止前にできるだけ多くの契約の再交渉または改定を行うよう、Liborの利用者に勧めている。

HSBCは、HSBCとその顧客のために多くのIborからの秩序ある移行を推進するためのIbor移行プログラムを確立した。2020年上半期に当行グループが進めたIbor移行について、以下に述べる。

我々は、RFR参照商品とそれを支援するプロセスおよびシステムを提供する能力の開発を続けている。Covid-19の大流行により、我々がそのような能力を開発する速度や、その多くの顧客がRFR参照商品を採用する体制を整える速度に影響が及んだ。よって、レガシー契約として知られる、2021年より後に満期が到来するLiborおよびEonia参照契約の販売は、当初の想定より長期にわたり行われるであろう。その結果、移行が必要なレガシー契約の量は増加すると思われる。

移行プログラムのもとで、LiborおよびEoniaを参照するレガシー契約を大規模に移行する能力の開発も続けられている。Covid-19の大流行により、我々の多くの顧客がRFR参照商品を採用する体制を整える速度にも影響が及んでいる。このため、我々の顧客がそのレガシー契約をRFRに移行する速度に影響が及んでいるものと思われる。よって、レガシー契約の移行は短期間で行われることになるだろうと我々は見込んでいる。移行が必要となるレガシー契約の数が増えることも寄与して、結果的に、移行プロセスにおける実行リスクの全体的水準が上昇し、行為リスクおよびオペレーショナル・リスクの水準の上昇につながる可能性がある。

高まる行為リスクおよびオペレーショナル・リスクに加えて、新たな参照金利を採用する過程で、当行グループでは、契約の修正およびヘッジ会計関連の変更によって利益変動の可能性が生じるなど、財務リスク水準が上昇する可能性がある。さらに、代替参照金利への移行により、Iborを基準とする契約の規定の解釈や強制履行可能性に関する法的手続その他の訴訟、Iborから代替参照金利への移行に向けた我々の準備および体制整備に関する規制当局の調査または審査を含めて、我々の事業に様々な悪影響が及ぶ可能

性がある。我々は、引き続き業界関係者、公的セクターおよび我々の顧客と協力して、秩序ある移行および移行に伴うリスクの軽減を支援する。

信用リスク

概要

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

2020年上半期においては、Covid-19の危機に伴い異例の市場環境となったことから、我々は、現在の方針の枠組みのもとで顧客に短期的支援を提供するために運営実務を拡大した。我々の個人顧客および法人顧客向けの市場固有の支援策の詳細については、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 信用リスク - 顧客救済プログラム」を参照のこと。信用リスクの方針に重要な変更はなかった。

本項「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 信用リスク」で述べるホールセールおよびリテールについては、ホールセールとは主にコマーシャル・バンキングおよびグローバル・バンキング・アンド・マーケットスを意味し、リテールとは主にウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの個人顧客に対するエクスポージャーで構成される。

信用リスク管理に関する我々の現在の方針および実務の概要は、2020年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

信用リスクの概要

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ1： 12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない
- ステージ2： 残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している
- ステージ3： 残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる
- POCI： 残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる

ステージの分類別の信用リスク（その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要³

	グロス帳簿価額 / 額面価額				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,057,331	621,812	26,298	913	3,706,354
- 個人	1,299,665	87,681	6,618	-	1,393,964
- 企業 ¹	1,556,547	477,535	19,665	910	2,054,657
- 金融機関 ²	201,119	56,596	15	3	257,733
銀行に対する貸付金	384,637	17,246	-	-	401,883
その他の金融資産	1,698,035	35,486	153	1	1,733,675
貸付および与信に関連したその他の確約	1,653,298	80,889	114	-	1,734,301
- 個人	1,214,073	8,101	80	-	1,222,254
- 企業 ¹	351,495	60,040	34	-	411,569
- 金融機関 ²	87,730	12,748	-	-	100,478
金融保証	20,410	13,879	461	-	34,750
- 個人	4,130	10	6	-	4,146
- 企業 ¹	15,092	13,507	455	-	29,054
- 金融機関 ²	1,188	362	-	-	1,550
2020年6月30日現在	6,813,711	769,312	27,026	914	7,610,963

	ECL引当金				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(4,277)	(7,667)	(14,779)	(267)	(26,990)
- 個人	(2,196)	(3,193)	(1,626)	-	(7,015)
- 企業 ¹	(1,936)	(4,191)	(13,138)	(264)	(19,529)
- 金融機関 ²	(145)	(283)	(15)	(3)	(446)
銀行に対する貸付金	(40)	(21)	-	-	(61)
その他の金融資産	(530)	(323)	(20)	-	(873)
貸付および与信に関連したその他の確約	(265)	(660)	(29)	-	(954)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ¹	(247)	(639)	(29)	-	(915)
- 金融機関 ²	(18)	(21)	-	-	(39)
金融保証	(20)	(105)	(81)	-	(206)
- 個人	-	(6)	(1)	-	(7)
- 企業 ¹	(18)	(99)	(80)	-	(197)
- 金融機関 ²	(2)	-	-	-	(2)
2020年6月30日現在	(5,132)	(8,776)	(14,909)	(267)	(29,084)

	ECLカバレッジ (%)				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	1.2	56.2	29.2	0.7
- 個人	0.2	3.6	24.6	-	0.5
- 企業 ¹	0.1	0.9	66.8	29.0	1.0

- 金融機関 ²	0.1	0.5	100.0	100.0	0.2
銀行に対する貸付金	0.0	0.1	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.9	13.1	-	0.1
貸付および与信に関連したその他の確約	0.0	0.8	25.4	-	0.1
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ¹	0.1	1.1	85.3	-	0.2
- 金融機関 ²	0.0	0.2	-	-	0.0
金融保証	0.1	0.8	17.6	-	0.6
- 個人	0.0	60.0	16.7	-	0.2
- 企業 ¹	0.1	0.7	17.6	-	0.7
- 金融機関 ²	0.2	-	-	-	0.1
2020年6月30日現在	0.1	1.1	55.2	29.2	0.4

グロス帳簿価額 / 額面価額

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,423,956	296,522	16,639	1,152	3,738,269
- 個人	1,351,575	45,606	5,575	-	1,402,756
- 企業 ¹	1,850,316	222,819	10,914	1,149	2,085,198
- 金融機関 ²	222,065	28,097	150	3	250,315
銀行に対する貸付金	328,355	579	-	-	328,934
その他の金融資産	1,530,910	9,884	167	2	1,540,963
貸付および与信に関連したその他の確約	1,601,934	27,967	104	-	1,630,005
- 個人	1,158,805	5,311	69	-	1,164,185
- 企業 ¹	378,362	18,495	35	-	396,892
- 金融機関 ²	64,767	4,161	-	-	68,928
金融保証	34,496	6,634	33	-	41,163
- 個人	4,377	-	3	-	4,380
- 企業 ¹	28,530	6,410	30	-	34,970
- 金融機関 ²	1,589	224	-	-	1,813
2019年12月31日現在	6,919,651	341,586	16,943	1,154	7,279,334

ECL引当金

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(3,480)	(4,615)	(8,999)	(300)	(17,394)
- 個人	(1,732)	(2,646)	(1,325)	-	(5,703)
- 企業 ¹	(1,622)	(1,844)	(7,525)	(297)	(11,288)
- 金融機関 ²	(126)	(125)	(149)	(3)	(403)
銀行に対する貸付金	(26)	(3)	-	-	(29)
その他の金融資産	(214)	(77)	(50)	-	(341)
貸付および与信に関連したその他の確約	(303)	(236)	(21)	-	(560)
- 個人	-	(1)	-	-	(1)
- 企業 ¹	(293)	(230)	(21)	-	(544)
- 金融機関 ²	(10)	(5)	-	-	(15)
金融保証	(29)	(20)	(13)	-	(62)
- 個人	-	-	(3)	-	(3)

- 企業 ¹	(29)	(20)	(10)	-	(59)
- 金融機関 ²	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	(4,052)	(4,951)	(9,083)	(300)	(18,386)

ECLカバレッジ（％）					
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	％				
顧客に対する貸付金	0.1	1.6	54.1	26.0	0.5
- 個人	0.1	5.8	23.8	-	0.4
- 企業 ¹	0.1	0.8	68.9	25.8	0.5
- 金融機関 ²	0.1	0.4	99.3	100.0	0.2
銀行に対する貸付金	0.0	0.5	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.8	29.9	-	0.0
貸付および与信に関連したその他の確約	0.0	0.8	20.2	-	0.0
- 個人	-	0.0	-	-	0.0
- 企業 ¹	0.1	1.2	60.0	-	0.1
- 金融機関 ²	0.0	0.1	-	-	0.0
金融保証	0.1	0.3	39.4	-	0.2
- 個人	-	-	100.0	-	0.1
- 企業 ¹	0.1	0.3	33.3	-	0.2
- 金融機関 ²	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	0.1	1.4	53.6	26.0	0.3

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 企業および商業を含む。

2 ノンバンク金融機関を含む。

3 本表に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースにより監査された中間要約連結財務諸表の一部を構成している。

ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析

（プライスウォーターハウスクーパースによる確認済み）

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済的予測に基づいた複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの前提を信用リスクモデルに適用し、公正なECL見積りを決定するためにその結果を確率加重する。

手法

経済シナリオの採用および生成に関する我々の手法については、2020年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。2020年上半期において重要な変更はなかった。

コンセンサス経済シナリオの内容

本セクションにおいて示される経済見通しは、HSBCがECLの算定を特に目的として外部の予測を参照して形成したものである。2019年末におけるCovid-19の大流行が緊急性の高いものであったため、2020年6月10日提出の有価証券報告書において開示されたリスク分布に対する我々の見解は、当該ウイルスの影響を将来に関して検討したものではなかった。2019年末時点における我々のコンセンサス中心シナリオでは、好調な雇用情勢が見込まれ、さらに欧州および北米主要国の中央銀行が政策金利を緩やかに引き上げると

し、今後5年間については緩やかな成長を予測していた。当該ウイルスの発現に伴い、我々の中心予測およびリスク分布を抜本的に再評価する必要が生じた。

経済予測は、現在の環境下においては高度の不確実性を伴う。予測および経済モデルには限界があることから、経済予測とこれに伴うECL算定結果の評価に内在する誤差に対応する際に、経営陣の判断に対する依存度が必然的に高くなる。我々の主要市場において不確実性に影響を与える主な要因を以下に挙げる。

- ・ 2020年後半および2021年に当該ウイルスが再流行する可能性を含む、疫学的懸念
- ・ 国際貿易および金融上の深いつながりにより、個々の市場における新規または既存の制限が世界の成長に影響する能力
- ・ 支援策を通じて経済的損害を引き続き軽減する政府および中央銀行の能力
- ・ Covid-19の進行およびこれに伴う公的機関による対策における国ごとの違い（我々の主要市場における不確実性の度合いに違いが生じることを示唆するもの）
- ・ 世界がCovid-19に伴う制約から回復する際に、他の地政学的およびマクロ経済的リスクが成長および経済の安定に影響する可能性

これらのデータおよび予測の変動性は、経営陣によるシナリオの選択、確率加重およびECL算定結果の評価に反映される。

中間要約連結財務諸表上でECLの算定に用いたシナリオについて、以下に述べる。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCの中心シナリオは、GDPがまず大きく低下し、その後急速に回復することを特徴とする、経済活動に対する「V字型」のショックを示すものである。この「V字型」の活動は、今回の景気悪化の独自の性質を反映しており、当該ウイルスの感染拡大を抑えるために政府が課した移動および活動制限を受けたものである。中心シナリオはさらに、2020年上半期に複数の国や地域で採用された厳しい活動制限が再び発動されることはなく、経済活動の再開が可能となることを想定している。経済予測に対する長期的悪影響は最小限にとどまり、我々の主要市場における経済成長はそのトレンド水準まで回復すると見込んでいる。景気低迷の度合いや、その後の回復の速度および規模についての国家間の違いは、当該ウイルスが進行する時期の違い、発動される制限の国家間の違いおよび支援策の規模を反映する。

グローバルGDPは、2020年に3.9%低下し、2021年には4.8%となるものと予測されている。グローバルGDP成長率は2020年から2025年の予測期間において平均2.7%と予想され、これは2015年から2019年の期間の平均成長率よりわずかに低い水準である。

現在の経済活動の低迷を取り巻く状況は異例なものであるため、世界の経済活動に対する現在の予測を過去の景気低迷と比較するのは困難である。しかしながら、世界の経済活動の縮小の度合いとその後の回復はともに、2008年から2009年における直近の世界的景気低迷の際より急速となるだろうと我々は見込んでいる。

アジアの主要市場に関する我々の見解は以下のとおりである。

- ・ GDP成長率は、2020においては（中国本土以外の）ほとんどの地域でマイナスが見込まれており、Covid-19の感染拡大とその後の移動制限の時期次第で、第1四半期または第2四半期が最低水準となる見込みである。GDPは2021年に大きく回復する見込みである。
- ・ 失業率は、我々の主要市場の大部分において急速に回復した後に、予測期間を通じて危機前の水準に徐々に回復すると見込まれる。
- ・ インフレ率は、経済活動の低迷に対応して2020年に急落した後に、予測期間を通じて徐々に回復し、我々の主要市場における中央銀行目標に近い数値となると見込まれる。

- ・ アジア全土で、政府から家庭および法人に対する幅広い支援が提供されている。財政赤字は2020年に急速に拡大し、その後の予測期間において減少する見込みである。よって、政府債務は急速な増加が見込まれる。
- ・ 主要中央銀行は、主要政策金利を引き下げ、資金調達市場に対して緊急支援策を実施し、さらに経済および金融システムを支援するための量的緩和策を再開または拡大した。金利については、予測期間を通じて引き続きゼロ金利制約に近い水準にとどまる見込みである。
- ・ 予測期間中におけるWTI原油価格は、1バレル当たり平均37米ドルになると予想される。

中心シナリオは、5月に入手することのできた予測に基づいて策定されたものである。中心シナリオを策定するためにHSBCが選択した加重は、主要市場で現在広く見られる不確実性の上昇についての経営陣の見解を反映したものである。中心シナリオには、我々のすべての市場で70%の加重を割り当てている。

下表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

中心シナリオ（2020年第3四半期から2025年第2四半期の平均）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）		
年間平均成長率：2020年	(4.8)	1.4
年間平均成長率：2021年	4.2	8.1
2022年第1四半期から2025年第2四半期：平均成長率	2.3	5.3
2020年第3四半期から2022年第2四半期：最低四半期	(2.6)	3.3
	(2020年第3四半期)	(2021年第4四半期)
失業率（％）		
年間平均率：2020年	4.6	4.5
年間平均率：2021年	4.1	4.2
2022年第1四半期から2025年第2四半期：平均率	3.7	3.9
2020年第3四半期から2022年第2四半期：最低四半期	4.8	4.6
	(2020年第3四半期)	(2020年第3四半期)
住宅価格指数（％）		
年間平均成長率：2020年	(7.9)	1.8
年間平均成長率：2021年	0.4	2.6
2022年第1四半期から2025年第2四半期：平均成長率	3.4	5.4
2020年第3四半期から2022年第2四半期：最低四半期	(11.5)	1.3
	(2020年第3四半期)	(2021年第1四半期)
10年債の利回り（％）		
年間平均率：2020年	1.2	N/A ¹
年間平均率：2021年	1.7	N/A ¹
2022年第1四半期から2025年第2四半期：平均率	2.2	N/A ¹
2020年第3四半期から2022年第2四半期：最低四半期	1.2	N/A ¹
	(2020年第3四半期)	N/A ¹
確率（％）	70	70

¹ N/A - 信用モデルにおいては不要

コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス中心シナリオに比べて、コンセンサス上振れシナリオは、最初の2年間で経済活動がより急速に回復した後、長期トレンドに戻ることを特徴とするものである。この特徴にかかわらず、2020年にはGDP成長率が引き続き低迷し、世界の活動が当該ウイルスが発現する直前の2019年末の水準に回復する前に、数四半期が経過している。

本シナリオは、数多くの上振れリスク・テーマに沿うものである。これには、封じ込めの成功および／またはワクチン開発によるCovid-19の秩序ある世界的抑制、米中間の緊張緩和、財政・金融政策による支援の継続、原油価格の上昇、および香港の地政学的緊張の緩和が含まれる。

上振れシナリオには、5％から10％の加重を割り当てている。この加重確率は、我々の主要市場において中心シナリオよりも前向きな結果が生じる可能性についての経営陣の見解を反映したものである。

コンセンサス下振れシナリオ

失業率が急上昇し、さらに資産価格およびインフレ率が下落した後に徐々にその長期トレンドに回復するとして、下振れシナリオでは、世界の実質GDP成長率は2020年に大幅に低迷するとされている。中心シナリオと比べて、この回復は非常に弱い。

本シナリオは、我々の主要な下振れリスクに沿うものである。これには、Covid-19の再度の大流行ならびに／または移動および活動制限の緩和の遅れ、米中間の緊張の高まり、香港の経済成長に対するさらなるリスク、商品価格の下落が含まれる。

主要市場におけるリスクおよび深刻度についての経営陣の見解を反映して、コンセンサス下振れリスクには15％または20％の加重を割り当てている。

代替的下振れシナリオ

世界的な下振れシナリオは、極めて高いリスクについての経営陣の見解を反映するために策定されたものである。この「U字型」のシナリオは、HSBCの数多くの重大リスクが同時に具体化し、その結果、著しく深刻で長期的な景気後退が生じることを想定したものである。このシナリオには、すべての市場について5％の加重を割り当てている。

様々なシナリオにおけるマクロ経済的予測の範囲を下表に示す。

外部シナリオの範囲（2020年第3四半期から2025年第2四半期）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）	(1.5)(2020年第3四半期) から (15.8)(2020年第3四半期)	3.9(2021年第4四半期) から (7.2)(2020年第3四半期)
失業率（％）	4.5(2020年第3四半期)から 8(2021年第1四半期)	4.5(2020年第3四半期)から 6.1(2022年第1四半期)
住宅価格指数（％）	(10.3)(2020年第3四半期) から (26.3)(2021年第1四半期)	3.3(2020年第3四半期) から (25.8)(2021年第3四半期)
10年債の利回り（％）	1.2(2020年第3四半期) から (0.8)(2021年第1四半期)	N/A ¹
コンセンサス上振れ確率（％）	5	10
コンセンサス下振れ確率（％）	20	15
世界の下振れ確率（％）	5	5

注：示されている数値は、3つの外側シナリオすべてにおける最低値の範囲を表している。

1 N/A - 信用モデルにおいては不要

重要な会計上の見積りおよび判断

2020年6月10日提出の有価証券報告書の連結財務諸表注記1に記載したとおり、HKFRS第9号に基づくECLの算定には重要な判断、仮定および見積りを伴う。見積りの不確実性および判断の水準は、Covid-19の感染拡大による経済的影響に伴い2019年12月31日以降に上昇している。これには、下記の事項に関する重要な判断が含まれる。

- ・ 経済状況が異例の急速な変化に直面し、経済への悪影響を軽減するために政府および中央銀行が講じた支援策の効果が不確実であり、さらに経済予測の分布が拡大する中での、経済シナリオの選択および加重。判断の主な対象となるのは、感染拡大による経済的影響が一時的、長期的のいずれとなる可能性が高いか、および回復の形状である。
- ・ Covid-19がもたらした深刻度および速度についての経済的变化を正確に示す、モデルにおいて反映することのできる観測可能な過去のトレンドが存在しない場合における、当該シナリオがECLに与える経済的影響の推定。モデル化された仮定や経済的要因と信用損失との間の関係性は、このような場合にECLを過小評価または過大評価する可能性があり、担保の価値、損失の深刻度等のパラメータの推定は非常に不確実となる。
- ・ 特に信用リスクおよび信用減損が著しく増加した顧客が短期的な流動性の問題に対応するために支払延期等の救済を受諾し、またはかかる支払延期を延長した場合における、当該顧客の特定（そのような顧客に関して入手することのできる信用情報は限定的であるため）。信用リスクの著しい増加を示す指標に関する推定技術の利用は、推定における重大な不確実性を伴う。

ECLに経済シナリオを反映する方法

ホールセールおよびリテールの貸付およびポートフォリオに関するECLの計算に将来に関する経済指針を適用する手法については、2020年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。これらのモデルは、主に過去の観測結果およびデフォルト率との相関関係に基づくものである。

2020年6月30日現在のマクロ経済変数の厳しい予測は、HKFRS第9号に基づくモデルを策定し、運用のために調整した際の根拠とされた過去の観測結果の範囲を超えるものである。さらに、顧客への影響に対処するための政府支援策や規制上の指針（支払猶予、延期等）の複雑さや、感染拡大の予測不能な経過については、モデル化されていない。このため、我々の減損モデルは、他の経済・信用評価基準と比べて過度に保守的と思われるアウトプットを生成してしまう場合がある。適切なECL減損額を認識するために、モデル適用後の調整が必要となる。

データおよびモデルに関する上記の制限については、モデル適用中およびモデル適用後の調整を用いて短期間で対処している。これには、モデル化するのが難しい影響についての経営陣の判断およびより高度な定量分析に基づく、モデルのインプットおよびアウトプットの精緻化、ならびにモデル適用後の調整の利用が含まれる。一貫した枠組みを担保するため、グループ信用リスクは、過去の基準に基づき結果が過度に保守的であったモデル・セグメントを特定するとともに、モデルのアウトプットが信頼できると判断された場合には最悪の経済的インプットを確定した。例えば、銀行およびソブリンPDモデルの場合、過去の調整データに基づき、GDP成長率のインプットが長期平均を5標準偏差を超えて下回らない場合に、モデルは有意義な結果を生成しているとされた。このような上限を設けた経済的制限を含むモデルを再実行することにより、信用専門家がその構造化された判断と細かい分析に基づき、さらなるオーバーレイの出発点として利用する境界条件が確定された。ホールセールのポートフォリオについては、この分析により生成された「信用専門家の最善見積り」が、モデル適用による結果に対する基準となり、さらにモデル適用後の調整を示すものとなる。短期的には、モデル適用後の調整を用いた、一貫性があり説明可能な方法によるモデルのインプットおよびアウトプットの精緻化に焦点が当てられる。より幅広いモデルの変更には、策定に時間を要するとともに、モデルを訓練するためのより多くのリアル・データが必要となる。

モデルは、感染拡大によるすべての影響が観測されてから、いずれ再び調整されるが、2020年中に行われることはないであろう。よって、我々は、予測可能な将来においてモデル適用中およびモデル適用後の重大な調整が生じると予測している。

モデル適用後の調整

HKFRS第9号に関して、モデル適用後の調整とは、最新の事象、モデルの欠陥および経営陣による検討後に行われた専門家による信用判断に対応するための顧客またはポートフォリオレベルでのECLの短期的増加または減少をいう。我々は、モデル適用後の調整を定期的に監視し、可能な場合には、必要に応じてモデルの再調整または再開発を通じてこれらへの依存を減らすための内部統制を有している。感染拡大の経過および経済回復の形状によっては、我々は、特に経済がプラスのGDP成長率を再び実現し、長期的な失業懸念が弱くなった場合に、モデルに基づくECLおよびモデル適用後の調整の構成が2020年に大幅に変更される可能性があると思定している。

下表は、2020年6月30日現在の、モデルに基づくECLについて判断に基づきなされた調整を定量化したものである。

ECLにおけるモデルへのその後の純追加／（削減）（百万香港ドル）	リテール	ホールセール	合計
低リスクのカウンターパーティーおよび経済組織（銀行、ソブリンおよび政府機関）	(1,775)	(1,079)	(2,854)
法人向け貸付の調整	-	(9,273)	(9,273)
リテール貸付の調整	988	-	988
合計	(787)	(10,352)	(11,139)

低リスクのカウンターパーティーおよび経済組織に関する調整（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）の保険事業におけるエクスポージャーを含む。）は、モデル化された信用要因がCovid-19の環境下における政府の支援および経済対策の効果を十分に反映していない場合に、格付の高い銀行およびソブリンに対する低い信用リスクのエクスポージャーに関して行われる。格付の高い一部のソブリンに対するエクスポージャーについては、モデルに基づく結果の基礎となる景気後退の経験がほとんど、あるいは全く存在しないため、既存のモデルでは、現在の状況下において妥当なアウトプットが得られない。

法人に対するエクスポージャーの調整では、ホールセール部門の法人に対するエクスポージャーに関する信用専門家の最善見積り（CEBE）を検討した結果が主に反映される。歴史的関係性に基づくモデルを用いた格付の移行とECLのアウトプットによって得られた結果が過度に保守的であれば（過去の経験の範囲を大きく外れた経済的インプットを用いる場合によく見られる。）、モデル適用後の調整が行われた。リテール貸付については、モデル調整による最終的な影響ははるかに小さかった。リテール貸付に関する重要なモデル適用後の調整は、主に香港およびオーストラリアに関するものであった。香港の調整は、モデルにより予測されたECLを取り消した影響を中和するために行われた。その一部は、モデル開発中の観測を大きく上回る経済予測がモデルに基づく結果に含まれたオーストラリアでのアンダーレイにより相殺された。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の両方に反映されている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得る実際のECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在におけるステージ1およびステージ2の貸付についてECLを再計算することに

より捉えられる。貸借対照表の日付現在におけるステージ3の貸付（債務不履行の状態にある）は、かかる感応度の計算において変更されない。ステージ3のECLは、特定のポートフォリオのLGDが将来の経済状況の予測における変更に対し感応度が高い場合においてのみ、かかる変更に対する感応度が高くなる。

100%の加重が適用される場合、テール・リスクシナリオを表す数値についての見積もりの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスクエクスポージャーについて、ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高く、個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは不可能であるため、感応度分析は、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除外する。

リテール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLを含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

ホールセールおよびリテールの感応度

感応度分析は、シナリオごとに適切であれば、モデル適用後の調整を含めて表示されている。

ホールセールおよびリテールの分析においては、代替的下振れに関する比較期間の結果を直接比較することはできない。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

2020年6月30日現在の重要な不確実性の測定の対象となる金融商品のECLカバレレッジ ²	香港	中国本土
	百万香港ドル	
報告されたECL	4,162	1,217
コンセンサスシナリオ		
中心シナリオ	3,480	946
上振れシナリオ	2,697	589
下振れシナリオ	5,324	1,635
代替的シナリオ		
世界の下振れシナリオ	13,222	9,866

¹ ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

² ECL感応度は、重要な不確実性の測定の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

2020年6月30日現在、世界の下振れシナリオは、香港および中国本土の市場で信用の質が低下し、さらにエクスポージャーの水準が低下する可能性があることを受けて両地域でECL感応度が最も高くなっていることを反映したものである。

ECL感応度は、すべてのシナリオで経済予測が悪化したことを主に反映して、すべての国で2019年末より上昇した。

ECL感応度の上昇は世界の下振れシナリオでみられるが、これは、他のシナリオと比べて回復期間が長く、影響が急激であることを示している。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

香港	マレーシア	シンガポール	オーストラリア
----	-------	--------	---------

2020年6月30日現在の顧客に対する貸付金の

ECL²

	百万香港ドル			
報告されたECL	2,984	946	543	473
コンセンサスシナリオ				
中心シナリオ	2,705	930	543	372
上振れシナリオ	2,472	884	519	248
下振れシナリオ	3,240	977	620	643
代替的シナリオ				
世界の下振れシナリオ	5,983	1,240	922	1,674

1 ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

2 ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。2020年上半期のリテールにおいて、世界的なCovid-19の大流行により、報告された予想信用損失はすべての市場で大幅に増加した。

2020年6月30日現在、世界の下振れシナリオは、エクスポージャーの水準により、香港のECL感応度が最も高くなっていることを反映している。すべての国や市場において、ECL感応度は主に経済予測の悪化を受けて2019年末より上昇した。

顧客救済プログラム

Covid-19の感染拡大を受けて、世界中の政府は、個人顧客およびホールセール顧客向けに数多くの支援策を導入している。2020年6月30日現在における当該スキームおよび当行グループが独自に実施するスキームの対象となった個人口座／ホールセール顧客の数と、これに関連する顧客の借入額を下表に示す。

		香港	マレーシア	その他主要な市場 ¹
個人向け貸付				
抵当貸付顧客救済スキームの適用が認められた顧客口座数	千口座 百万香港ドル	3	41	7
抵当貸付顧客救済スキームの適用が認められた顧客の借入額	ル	9,542	17,099	12,373
抵当貸付金合計に対する顧客救済の割合	%	1.4%	83.4%	3.8%
その他個人向け貸付顧客救済スキームの適用が認められた顧客口座数	千口座	1	92	101
その他個人向け貸付顧客救済スキームの適用が認められた顧客の借入額	百万香港ドル	740	14,081	1,915
その他個人向け貸付金合計に対する顧客救済の割合	%	0.3%	63.5%	2.3%
ホールセール貸付				
顧客救済スキーム適用中の顧客数	千社 百万香港ドル	9	2	1
顧客救済スキーム適用中の顧客の借入額	ル	193,195	10,786	8,894
顧客に対するホールセール貸付金合計に対する顧客救済の割合	%	13.2%	18.3%	1.1%

1 その他主要な市場は、オーストラリア、インド、インドネシア、中国本土、シンガポールおよび台湾を含む。

顧客を初めて救済しても、ステージ2またはステージ3に自動的に移行することはない。ただし、支払延期により提供される情報は、残存期間ECLが適切な貸付を特定するため、信用リスクの重大な上昇および信用減損に関する全体的評価の一環として、他の合理性のある裏付け可能な情報との関係において考慮される。支払延期の延長により、ステージ2またはステージ3に自動的に移行することはない。信用リスクの重大な上昇が生じたか否かを確認する際に行う主な会計および信用リスクに関する判断は、Covid-19が顧客に与えた経済的影響が、ローンの残存期間に対して一時的なものとなる可能性が高いか否かについて行うものであって、ステージ3に一致すると思われる財政困難に関して譲歩が行われていることを示すものではない。

香港

ホールセール

Covid-19の大流行を受けて香港のビジネス界が引き続き困難な状況に直面する中で、我々は、2020年において法人顧客を支援するため、同年に一定の暫定的救済策を実施した。これらの取組み全般の前提とされたのは、我々の顧客のエクスポージャー／リスク選好の全体量を増加させることなく、当該顧客の当面のキャッシュフローおよび流動性を支援することである。適格な顧客は、一連の信用基準を満たすことが要求された。

これらの取決めは、支払猶予／条件緩和貸付／事業不振に起因する債務見直しと比べて、より積極的に柔軟な商業債務見直しの手法である。

救済策は下記のとおりである。

- ・ 2020年2月に実施された「適格顧客」向けのプログラム（貿易代金貸付の延期、貿易ファシリティの当座繰越ファシリティへの転換、および既存の貸付利息を変更することなく6ヶ月間を上限として行う商業貸付の元本返済猶予を含む。）
- ・ 売上高が800百万香港ドル以下で過去に30日間を超える支払遅延が生じたことのない適格な中小企業を対象として、香港金融管理局（以下「HKMA」という。）は、業界全体に対する補足的救済プログラムを2020年5月に開始した。事前承認元本支払猶予スキーム（PPPHS）により、既存の貸付利息を変更することなく、貿易ファシリティに対しては3ヶ月間、他の貸付に関しては6ヶ月間の元本支払猶予が原則として認められた。
- ・ 中小企業（以下「SME」という。）向けの融資保証スキームに基づく特別な完全融資保証（SFGS100）が、4月20日に開始された。この保証は、期間が3年間まで、融資額が4百万香港ドルまでの融資を対象としており、貸付実行の直後に、ローンの所有権が準政府機関であるホンコン・モーゲージ・コーポレーションに移転する。

リテール

香港の抵当貸付に関する顧客救済は、12ヶ月間を上限とする元本返済の延期で構成される。この救済プログラムは、過去6ヶ月間の返済実績の良い既存のHSBC抵当貸付顧客が利用することができる。

マレーシア

ホールセール

我々は、適格顧客を対象として輸入貿易ローンの返済期限を30日間延期する信用支援プログラムを2020年3月に開始し、さらに4月に輸入貿易ローンの返済期限の延長期間を60日までとする強化策を実施した。

当行は、さらに以下の対策を通じてSME顧客の支援も行っている。

- ・ Covid-19の大流行により悪影響を受けたSMEが直面している短期的キャッシュフローの問題の軽減を支援する、総額5十億マレーシアリングットを上限とする特別救済ファシリティ（以下「SRF」という。）
- ・ SMEに対して生産性および効率性の向上を目的とするプロセスの自動化と業務のデジタル化を奨励する、総額300百万マレーシアリングットを上限とするSME自動化・デジタル化ファシリティ（ADF）
- ・ 国内消費および輸出向けの食糧生産の拡大を目指す、総額1十億マレーシアリングットを上限とするアグロフード・ファシリティ（AF）

- ・ Prihatinと呼ばれる、総額50億マレーシアリングットを上限とする政府保証スキーム（GGS）。本スキームは、上記のSRFスキームに割り当てられた資金が尽きたことを受け、Covid-19の大流行により悪影響を受けたSMEによる資金調達をさらに支援するために開始されたものである。

これらの支援策は、SMEにあたる全法人（本プログラムに参加しないことを決定した法人を除く。）を対象として政府が2020年4月に開始した業界全体の救済プログラム（一連の信用基準を満たす貸付／融資を対象として、通常金融またはイスラム金融による支払義務につき、事前承認により6ヶ月間の元本・利息返済猶予を認めるもの）によってさらに強化された。

リテール

マレーシアでは、救済プログラムはバンク・ネガラが2020年3月24日付ガイドラインにより義務付けられている。HSBCは、2020年4月1日より有効なものとして、支払遅延が90日以下の顧客に対し、貸付／融資におけるすべての返済について6ヶ月間の延期を提案している。2020年4月1日現在で支払遅延が60日以下のクレジットカード残高については、顧客は、3年間の上限とする定期貸付／融資への転換を選択することができるが、支払遅延が60日から89日までの口座については自動的に転換される。これらの顧客は、当行の査定を受けることを条件として、6ヶ月間の返済猶予を選択することもできる。

流動性リスクおよび資金調達リスク

概要

流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスクである。流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチに起因して発生する。

資金調達リスクとは、資金を調達できないリスクまたは割高なコストでしか資金を調達できないリスクである。

我々は、深刻な流動性の逼迫に耐えられるようにすることを目的とした包括的な流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制（以下「LFRF」という。）を維持している。これは、異なる事業モデル、市場および規制に適応できるように設計されているグローバルな方針に基づいている。LFRFは、当行グループおよび事業体の経営陣が我々の流動性リスクおよび資金調達リスクを適切に管理するために、これらのリスクを監督できることを保証するために設計された方針、測定基準および規制によって構成されている。

我々は、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。事業体は、内部の最低要件および適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。これらの要件は、適切な流動性バッファ水準を維持できるよう、日中を含む適切な一定の期間における流動性リスクの特定、測定、管理および監視について堅固な戦略、方針、プロセスおよびシステムを事業体が保持できることを保証するために使用される、個別の流動性充足度評価プロセスを通じて評価されている。同プロセスは、リスク許容度の検証およびリスク選好度の設定を通知する。

LFRFはすべての事業体に対し、重要な通貨それぞれの流動性カバレッジ比率（LCR）を監視することを求めている。外国為替（以下「FX」という。）スワップ市場におけるストレス下のキャパシティーの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

2020年上半期に流動性リスクの管理に関する方針および慣行について重大な変更はなかった。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、2020年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

資金調達源

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる貯蓄預金である。我々は、顧客からの預金を補填し、規制上の義務を果たし、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、担保付または無担保のホールセール証券を発行している。

追加の担保要件

デリバティブ契約（これらは国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）を遵守したクレジット・サポート・アネックス（CSA）契約である。）に基づく現状の担保要件の規定に基づく、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

2020年上半期の流動性リスクおよび資金調達リスク

銀行が当行グループレベルおよび事業体レベルの両方で影響を予測し、監視しおよびそれに対応できるよう、Covid-19の大流行を受けて、流動性リスクの管理が2020年上半期中に強化された。

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよび純安定調達率（以下「NSFR」という。）を連結ベースで計算しなければならない。当行グループは、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2020年 6月30日	2019年 12月31日
	%	
平均LCR	162.0	163.5

当行グループの流動性ポジションは、2020年上半期において堅調を維持した。平均LCRは、2019年12月31日に終了した四半期における163.5%から1.5%わずかに減少し、2020年6月30日に終了した四半期には162.0%となった。

LCRに含まれる高品質流動資産（以下「HQLA」という。）の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。2020年1月1日より、HKMAの要件を満たす上場普通株式およびBBB格付の市場性のある負債証券も、レベル2B資産としてHQLAに含まれている。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2020年 6月30日	2019年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,605,095	1,528,908
レベル2A資産	90,526	80,174
レベル2B資産	35,249	10,788
合計	1,730,870	1,619,870

当該期間における当行グループのNSFRは以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	%	
純安定調達比率	150.4	145.8

当行グループの資金調達ポジションは、利用可能な安定調達額が安定調達額の要求を上回ったことから、2020年上半期において堅調を維持した。NSFRは2019年12月31日に終了した四半期における145.8%から4.6%増加し、2020年6月30日に終了した四半期は150.4%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証書および発行済みの兌換券である。

当行グループの流動性に関する開示情報の詳細は、我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosure）に掲載されている2020年6月30日現在の銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement at 30 June 2020）で閲覧できる。

市場リスク

概要

市場リスクとは、外国為替レート、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格などの市場要因の変動によって我々の利益または我々のポートフォリオの価値が減少するリスクである。市場リスクに

対するエクスポージャーは、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオという2つのポートフォリオに区分される。

2020年上半期に市場リスクの管理に関する我々の方針および慣行について重大な変更はなかった。

市場リスクの管理に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、2020年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

2020年上半期の市場リスク

2月中旬以降のCovid-19の大流行の発生とともに、世界の財政状態は急激に悪化した。市場ボラティリティはほとんどの資産クラスで極限の水準に達し、株価は過去の歴史的なピーク水準から急落した。外国為替市場における米ドルの資金調達コストは急増した。信用市場では、スプレッドおよび利回りが過去数年間の最高値に達した。金市場では、Covid-19に関連して混乱が生じ、精製および輸送が金の先物取引の相対価格の決定に影響を及ぼし、また、石油価格は、経済の減速により需要が大幅に減少して供給過剰が増加したことから、暴落した。金融市場は、主要先進国の政府が経済再生プログラムを発表し、主要中央銀行が流動性を供給し、資産価格を安定させるために介入したことから、4月以降安定した。

2020年上半期において、我々は市場リスクを慎重に管理した。Covid-19が大流行している間、我々の顧客を支援して、事業が中核的なマーケットメイキング活動を追求したため、主要な感応度に対するエクスポージャーは、選好度の範囲内にとどまった。ストレス分析およびシナリオ分析を含む、相互に補完する一連のエクスポージャーの測定および制限を用いて、市場リスクは引き続き管理された。

金利リスクおよび信用リスクの感応度に対するエクスポージャーによるトレーディング・バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の主な推進力は、引き続き確定利付債券事業であった。株式および外国為替の要素がトレーディング勘定における市場リスク全体に対してもたらした影響はわずかであった。

トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にグローバル・マーケットに存在する。2020年6月30日現在のトレーディングVaR合計は2019年12月31日現在と比較して増加し、これは、主に市場ボラティリティが高い金利VaRおよび信用VaRによってもたらされた。

当期のトレーディングVaRは下表に示されている。

トレーディング・バリュー・アット・リスク、99%、1日¹

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 ²	合計 ³
	百万香港ドル					
2020年6月30日に終了した6ヶ月						
期末	40	184	38	39	(116)	209
期中平均	48	143	41	52		185
最高	96	248	83	90		251
2019年12月31日に終了した6ヶ月						
期末	48	90	50	24	(110)	140
期中平均	41	93	36	34		149
最高	58	126	59	81		185

- 1 トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- 2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。
- 3 VaR合計は、2020年上半期末の24百万香港ドルのVaRに含まれないリスク（以下「RNIV」という。）および2019年末の38百万香港ドルのVaRに含まれないリスク（RNIV）を含んでいる。

保険引受業務のリスク管理

概要

我々の保険業務におけるリスクの大半は、引受業務から派生し、財務リスクおよび保険リスクに分類することができる。財務リスクには、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクが含まれる。保険リスクは、財務リスク以外の、損失が保険契約者から保険会社であるHSBCに移転されるリスクである。保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。

保険業務のリスク管理、我々の保険モデルおよび我々が引き受ける主要な契約に関する我々の方針および慣行の概要については、2020年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

2020年6月10日提出の有価証券報告書に記載されている、我々の保険業務に生じるリスクの管理に関する方針および慣行について重大な変更はなかった。

2020年上半期の保険引受業務リスク・プロファイル

我々の保険引受業務のリスク・プロファイルは、経済資本の手法を用いて測定されている。資産および負債は市場価値ベースで測定され、事業がさらされているリスクから、1年の期間にわたって破産する可能性が確実に200分の1未満となるように資本要件が規定されている。経済資本の算定方法は、汎欧州ソルベンシーの保険資本規制とほぼ一致している。主要なリスク選好の測定基準は、経済純資産価値を経済資本要件で除して算出された経済資本の保全率である。

金融市場におけるCovid-19の影響は、同様に保険引受商品の収益性にも影響を与え、複数の保険会社において資本水準全体の下落をもたらした。2020年6月30日現在の規制上の資本水準は、リスク選好を上回り、当行グループの経済資本水準はリスク許容量を上回った。当期中、保険会社のリスク・プロファイルを積極的に管理するため様々な経営陣による措置が取られた。より一層強化されたリスク管理と監督は今後も続けられる。

当行グループの保険会社は、それぞれの取締役会によって承認されたその選好度および許容度に対してその経済資本の保全率を管理している。下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の93%（2019年：92%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2020年6月30日現在				
金融資産	535,348	38,626	39,260	613,234
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	95,952	37,363	369	133,684
- デリバティブ	2,224	35	10	2,269
- 償却原価で測定された金融投資	405,692	207	31,118	437,017

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	4,003	-	405	4,408
- その他の金融資産 ¹	27,477	1,021	7,358	35,856
再保険資産	28,624	34	-	28,658
PVIF ²	-	-	65,510	65,510
その他資産および投資資産	12,913	12	4,849	17,774
資産合計	576,885	38,672	109,619	725,176
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	31,185	6,786	-	37,971
保険契約に基づく負債	515,187	31,342	-	546,529
繰延税金 ³	392	116	10,466	10,974
その他負債	-	-	35,140	35,140
負債合計	546,764	38,244	45,606	630,614
資本合計	-	-	94,562	94,562
資本および負債合計	546,764	38,244	140,168	725,176

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2019年12月31日現在				
金融資産	501,625	41,893	34,940	578,458
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	103,902	40,563	124	144,589
- デリバティブ	957	4	4	965
- 償却原価で測定された金融投資	374,630	342	31,508	406,480
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	4,126	-	395	4,521
- その他の金融資産 ¹	18,010	984	2,909	21,903
再保険資産	28,031	44	-	28,075
PVIF ²	-	-	61,075	61,075
その他資産および投資資産	13,015	2	3,898	16,915
資産合計	542,671	41,939	99,913	684,523
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	30,231	6,793	-	37,024
保険契約に基づく負債	494,181	34,579	-	528,760
繰延税金 ³	20	118	9,780	9,918
その他負債	-	-	17,116	17,116
負債合計	524,432	41,490	26,896	592,818
資本合計	-	-	91,705	91,705
資本および負債合計	524,432	41,490	118,601	684,523

- 1 主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。
- 2 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）。
- 3 「繰延税金」は、PVIFの認識によって発生した繰延税金負債を含んでいる。

市場リスク

説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産ならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、香港で発行された任意参加（以下「DPF」という。）型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に債券に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

DPF型の商品により、当行グループは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。加えて、一部のシナリオでは、保険契約者の金融保証をカバーするには資産利回りが不十分となる可能性があり、この場合、不足分は当行グループによって補填されなければならない。かかる保証の費用に対して、確率的モデルにより計算される準備金が設定されている。

現地の規則によって要求される場合は、これらの準備金は、保険契約に基づく負債の一部として保有される。残余分は、関連する商品のPVIFからの控除額として計上される。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

感応度

税引後純利益および資本合計に対する感応度テストの影響には、必要に応じて、PVIFに対するストレスの影響が組み込まれている。利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではないため、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も上下対称ではない。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しており、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。提示される感応度は、市場相場の変動に応じて生じる可能性のある保険契約者の行動の悪化を考慮している。下表は、我々の当期純利益および保険引受子会社の資本合計に対する、選ばれた金利、株価および外国為替レートのシナリオの影響を示したものである。

市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル			
イールドカーブにおける+100ベース・ポイントの変動	(1,717)	(2,150)	(538)	(929)
イールドカーブにおける-100ベース・ポイントの変動	894	1,328	38	429
株価の10%の上昇	1,596	1,596	1,814	1,814
株価の10%の減少	(1,596)	(1,596)	(1,840)	(1,840)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の上昇	45	45	327	327
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の減少	(45)	(45)	(327)	(327)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

グローバル事業部門別連結損益計算書^{1, 2}

	ウェルス アンド パーソナル バンキング	コマーシャル バンキング	グローバル バンキング アンド マーケット	コーポレート センター ³	合計
	百万香港ドル				
2020年6月30日に終了した6ヶ月					
正味受取利息/(費用)	33,332	18,979	12,284	(3,637)	60,958
正味受取手数料	10,897	4,717	4,987	77	20,678
公正価値で測定するその他の金融 商品による純利益/(費用)	(1,268)	1,597	12,848	2,392	15,569
金融投資による純収益	644	375	337	(15)	1,341
正味保険料収入/(費用)	28,282	2,787	-	(306)	30,763
その他営業収益/(費用)	4,941	123	442	(378)	5,128
営業収益合計/(費用)	76,828	28,578	30,898	(1,867)	134,437
正味支払保険金、支払給付および 保険契約準備金の変動	(29,128)	(2,564)	-	201	(31,491)
正味営業収益/(費用)(予想信用 損失およびその他の信用減損 費用の変動控除前)	47,700	26,014	30,898	(1,666)	102,946
- そのうちセグメント外	37,966	28,721	39,034	(2,775)	102,946
- そのうちセグメント間	9,734	(2,707)	(8,136)	1,109	-
予想信用損失およびその他の信用 減損費用の変動	(3,329)	(9,535)	(1,238)	(10)	(14,112)
正味営業収益/(費用)	44,371	16,479	29,660	(1,676)	88,834
営業費用	(22,650)	(9,271)	(11,286)	(2,009)	(45,216)
営業利益/(損失)	21,721	7,208	18,374	(3,685)	43,618
関連会社およびジョイント・ベン チャーにおける利益持分	(82)	-	-	8,131	8,049
税引前当期純利益	21,639	7,208	18,374	4,446	51,667
2020年6月30日現在残高					
顧客に対する貸付金(正味)	1,402,816	1,228,971	1,044,434	3,143	3,679,364
顧客からの預金	3,199,609	1,343,461	1,060,524	473	5,604,067
2019年6月30日に終了した6ヶ月					
正味受取利息/(費用)	36,124	22,498	13,714	(7,747)	64,589
正味受取手数料	11,211	5,400	4,921	57	21,589
公正価値で測定するその他の金融 商品による純利益	10,272	1,262	8,992	6,753	27,279
金融投資による純収益	125	110	123	1	359
正味保険料収入/(費用)	32,975	3,224	-	(13)	36,186
その他営業収益	7,166	298	395	462	8,321
営業収益合計/(費用)	97,873	32,792	28,145	(487)	158,323
正味支払保険金、支払給付および 保険契約準備金の変動	(43,011)	(3,125)	-	-	(46,136)
正味営業収益/(費用)(予想信用 損失およびその他の信用減損 費用の変動控除前)	54,862	29,667	28,145	(487)	112,187
- そのうちセグメント外	41,687	31,135	41,664	(2,299)	112,187
- そのうちセグメント間	13,175	(1,468)	(13,519)	1,812	-
予想信用損失およびその他の信用 減損費用の変動	(855)	(979)	(204)	(1)	(2,039)
正味営業収益/(費用)	54,007	28,688	27,941	(488)	110,148
営業費用	(22,555)	(9,318)	(11,783)	(2,028)	(45,684)
営業利益/(損失)	31,452	19,370	16,158	(2,516)	64,464
関連会社およびジョイント・ベン チャーにおける利益持分	282	-	-	8,121	8,403
税引前当期純利益	31,734	19,370	16,158	5,605	72,867
2019年6月30日現在残高					
顧客に対する貸付金(正味)	1,372,745	1,275,999	1,048,492	1,253	3,698,489
顧客からの預金	3,009,355	1,291,000	988,774	444	5,289,573

1 リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント事業およびグローバル・プライベート・バンキング事業が統合されウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業(WPB)となり、また、バランスシート・マネジメント事業はコーポレート・センターからグローバル・ビジネスに移行した。以上の変更は、2020年第2四半期より有効となり、報告されるセグメントの変更にも反映され

ている。当年度の表示に揃えるため、比較数値は再表示されている（詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記10」を参照のこと）。

- 2 本表に含まれる財務情報は、ブライスウォーターハウスクーパースにより監査された中間要約連結財務諸表の一部を構成している。
- 3 セグメント間消去を含む。

財務概要

本財務概要における説明は、別段の記載のない限り、当行グループの2020年上半期の業績を2019年上半期の業績と比較するものである。

業績の説明

当行グループの税引前当期純利益は、21,200百万香港ドル（29%）減少して51,667百万香港ドルとなった。

正味受取利息は、3,631百万香港ドル（6%）減少した。不利な為替相場の影響を除いた場合、正味受取利息は2,631百万香港ドル（4%）減少した。これは、市場金利の低下に伴い、香港における顧客預金スプレッドの縮小および再投資利回りの低下が生じたことによるものであるが、資産の増加により一部相殺されている。この香港における減少は、インドにおける顧客預金にかかる資金調達コストの減少および資産の増加、ならびに日本と台湾における市場金利の低下に伴う資金調達コストの減少によって、一部相殺された。

正味受取手数料は、911百万香港ドル（4%）減少した。これは取引関連手数料、送金手数料および信用供与手数料が減少したことに伴い、主にコマーシャル・バンキング事業（以下「CMB」という。）で減少が生じたことによるものである。正味受取手数料は、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業（WPB）においても減少した。これは2019年のコロナウイルス感染症（Covid-19）禍に伴う顧客の消費低下によるクレジットカード収入の減少のほか、投資信託手数料、口座サービス手数料および保険代理手数料が減少したことによるものである。これらの減少は、主に2020年上半期における香港の株式市場の出来高の増加に伴う、証券仲介手数料の増加で一部相殺された。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、1,149百万香港ドル（6%）増加した。これは、主に香港における外国為替（FX）取引の増加（金利・信用部門の取引の減少により一部相殺された。）、ならびに、中国本土における取引債券の再評価益の増加および仕組預金の利息の減少（FXおよび金利スワップにおける不利な動向により一部相殺された。）によるものである。また、韓国における仕組預金の好調な動向、ならびに、インドネシアとインドにおける主にFX取引および金利取引収益の増加によっても増加が生じた。これらは、台湾と日本におけるファンディング・スワップの不利な再評価に伴う減少により一部相殺された。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益は、12,729百万香港ドル（146%）減少した。これは、香港における2019年上半期の好調な株式市場のパフォーマンスと比較して、2020年上半期の株式市場のパフォーマンスが不利なものであったため、保険債務を担保するため保有される株式について再評価損失が生じたことによるものである。これらの再評価損失は、保険契約者に帰属する範囲で、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動により相殺されている。

正味保険料収入は、新規事業売上の低下により、5,423百万香港ドル（15%）減少した。これは契約更新の増加により一部相殺され、また、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動により大部分が相殺された。

その他営業収益は、主に香港において、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の不利な変動および投資不動産の不利な再評価により、3,193百万香港ドル（38％）減少した。PVIFの変動は、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動により一部相殺された。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、2020年上半期の不利な株式市場のパフォーマンスに伴う保険契約者に対する投資リターンの減少、事業売上の低下による支払保険金の減少および有効な保険契約の現在価値の不利な推移を反映し、14,645百万香港ドル（32％）減少した。

予想信用損失およびその他の信用リスク引当金の変動は、12,073百万香港ドル（592％）増加した。これは主に世界的なCovid-19の影響および経済の見通しの悪化にかかる費用によって、すべてのグローバル事業部門で増加が生じたことによるものである。またこの増加は、CMBのシンガポールにおける企業エクスポージャーにかかる多額の費用を含む、特定のホールセール・エクスポージャーに関連する費用の増加も反映している。

営業費用合計は、468百万香港ドル（1％）減少した。有利な為替相場の影響を除いた場合、営業費用は230百万香港ドル（1％）増加した。かかる増加は、主に我々のデジタル能力を強化するためのIT関連費用への投資の増加によるものである。この増加は、職能給および平均従業員数の低下（地域全体における賃金インフレーションにより一部相殺された。）に伴う従業員報酬および給付の減少により大部分が相殺された。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、不利な為替相場の影響を受けて、354百万香港ドル（4％）減少した。この影響を除外すると、関連会社およびジョイント・ベンチャー（最も大きなものはバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド）における利益持分は、21百万香港ドル増加した。

正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	百万香港ドル	
正味受取利息	60,958	64,589
利付資産平均	6,729,095	6,437,120
	%	
正味金利スプレッド	1.71	1.86
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.11	0.16
正味金利マージン	1.82	2.02

正味受取利息（NII）は、3,631百万香港ドル（6％）減少した。不利な為替相場の影響を除いた場合、正味受取利息は、2,631百万香港ドル（4％）減少した。これは市場金利の低下に伴い、香港における顧客預金スプレッドの縮小および再投資利回りの低下が生じたことによるものであるが、資産の増加により一部相殺された。香港における減少は、インドにおける主に中央銀行の連続的な金利引き下げに伴う顧客預金にかかる資金調達コストの減少および資産の増加、ならびに日本と台湾における市場金利の低下に伴う資金調達コストの減少により一部相殺された。

利付資産平均は、香港において主に顧客に対する貸付金が、特に企業向け中長期貸付および住宅ローンにおいて増加したことにより、292十億香港ドル（５％）増加した。利付資産平均の増加は、特に金融投資および顧客に対する貸付金における資産の増加によりシンガポールおよび中国本土においてもみられた。

正味金利マージンは、香港および中国本土での減少により、20ペーシス・ポイントの減少となった。

香港の当行の経営において、当行の正味金利マージンは26ペーシス・ポイント減少した。これは主に顧客預金スプレッドが縮小し、さらに市場金利の低下を受けて金融投資における再投資利回りが低下したことによるものである。

ハンセン・バンクでは、正味金利マージンは30ペーシス・ポイント減少した。これは主に、市場金利の低下を受けて、顧客預金スプレッドが縮小し、金融投資における再投資利回りが低下したことによるものである。この減少は、顧客に対する貸付金の増加に伴う資産ポートフォリオの変動により一部相殺された。

中国本土における正味金利マージンの減少は、市場金利の低下に伴う顧客預金スプレッドの縮小および金融投資における再投資利回りの低下、さらに事業を支えるための債券発行の増加および純自由資金の積立の低下の影響により生じたものである。

インドおよび台湾では正味金利マージンが増加したが、これは主に市場金利の低下に伴い資金コストが減少したことによるものであった。

正味受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	百万香港ドル	
運用ファンド	3,634	3,526
口座サービス	1,049	1,374
カード	3,366	4,218
信用枠	1,478	1,842
投資信託	3,100	3,812
仲介手数料収入	2,879	1,926
引受	733	803
送金	1,237	1,435
グローバル・カストディ	1,891	1,870
輸入／輸出	1,446	1,656
保険代理店手数料	783	959
その他	4,104	3,810
受取手数料	25,700	27,231
支払手数料	(5,022)	(5,642)
正味受取手数料	20,678	21,589

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
純トレーディング活動 ¹	18,361	21,633
公正価値評価に管理されたその他の金融商品 ²	916	(3,505)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 ²	19,277	18,128
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	(3,507)	10,081
投資契約に基づく顧客に対する負債	(492)	(1,351)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益/(費用)	(3,999)	8,730
指定を受けた発行済債券および関連デリバティブの公正価値の変動 ²	119	318
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	172	103
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益	15,569	27,279

1 2020年6月10日提出の有価証券報告書における表示に揃えるため、表示は更新されている。当年度の表示に揃えるため、比較数値は再表示されている。

2 2019年下半期において、「指定を受けた発行済債券および関連デリバティブの公正価値の変動」の定義は、会計上の不整合を減らすため、以前は「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」の下に「公正価値評価に管理されたその他の金融商品」として報告されていた、資金調達目的で発行されかつ公正価値オプションの下で指定を受けた債務証券を含む定義に更新されている。当年度の表示に揃えるため、比較数値は再表示されている。

その他営業収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	百万香港ドル	
有効な長期保険契約の現在価値の変動	4,512	6,610
投資不動産に係る利益/(損失)	(693)	308
その他 ¹	1,309	1,403
その他営業収益	5,128	8,321

1 主にグループ会社からの回収を含む

保険事業

保険引受業務の業績および当行グループチャネルの保険分配金収入

6月30日に終了した6ヶ月	
2020年	2019年

	百万香港ドル	
保険引受業務¹		
正味受取利息	7,605	7,122
正味支払手数料	(1,668)	(2,606)
公正価値で測定する金融商品からの純収益/(費用)	(4,102)	8,339
正味保険料収入	31,062	36,212
有効な長期保険契約の現在価値の変動	4,512	6,610
その他営業収益/(費用)	(294)	227
営業収益合計	37,115	55,904
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(31,692)	(46,136)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	5,423	9,768
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(565)	(19)
正味営業収益	4,858	9,749
営業費用合計	(1,094)	(1,018)
営業利益	3,764	8,731
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(83)	282
税引前当期純利益	3,681	9,013
保険引受業務における年換算新契約保険料	8,611	14,099
銀行業務の分配金収入	2,424	3,394

1 保険引受業務として提示された結果は、当行グループの非保険業務の内部取引消去よりも先に公開される。

保険引受業務による税引前当期純利益は、2020年上半期における不利な株式市場のパフォーマンスおよび新規取引量の低下に牽引され、5,332百万香港ドル（59%）減少した。

正味受取利息は、新規事業売上高および契約更新からの純保険料収入により、保険債務を担保するために保有される固定収益資産が増加したため、7%増加した。

公正価値で測定する金融商品からの純収益は、保険債務を担保するために保有される株式について主に香港およびシンガポールでの不利な株式市場のパフォーマンスにより大幅に減少した。

正味保険料収入は、主に香港およびシンガポールにおける新規取引高の低下により減少した。

有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の不利な変動は、主に香港およびシンガポールにおける取引高の低下に伴い、当期中に引き受けた新規契約の価値が低下したことによるものである。

上記の利益または損失が保険契約者に帰属する範囲で、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺する変動が計上された。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

6月30日に終了した6ヶ月	
2020年	2019年
百万香港ドル	

予想信用損失の変動

銀行および顧客に対する貸付金	12,325	1,923
- 戻入引当金控除後の新規引当金	12,646	2,381
- 過年度償却額の回収	(321)	(458)
貸付コミットメントおよび保証	987	45
その他金融資産	800	71
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	14,112	2,039

顧客に対する平均貸付金総額に対する予想信用損失（ECL）の変動比率は、2020年上半期において0.66%（2019年上半期は0.11%）であった。予想信用損失の増加は、世界的なCovid-19の影響および経済の見通しの悪化にかかる費用を反映している。さらに、2020年上半期の予想信用損失は、CMBのシンガポールにおける企業エクスポージャーにかかる多額の費用を含む。

営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	百万香港ドル	
従業員報酬および給付	17,453	19,615
一般管理費	21,030	20,859
有形固定資産の減価償却	4,657	4,040
無形資産の償却および減損	2,076	1,170
営業費用	45,216	45,684

従業員報酬および給付は、2,162百万香港ドル（11%）減少した。為替相場の影響を除いた場合、従業員報酬および給付は、1,759百万香港ドル（9%）減少した。これは職能給および平均従業員数の低下により生じたものであるが、地域全体における賃金インフレーションにより一部相殺されている。

一般管理費は171百万香港ドル（1%）増加した。為替相場の影響を除いた場合、一般管理費は、411百万香港ドル（2%）増加した。この大部分は、主に我々のデジタル能力を強化するためのIT関連費用への投資の増加によるものである。この増加は、マーケティング・コスト、専門家費用および建物設備費用の減少により大部分が相殺された。

無形固定資産の減価償却および減損は、906百万香港ドル（77%）増加した。これは、我々のデジタル能力を強化するための投資の増加を反映して、無形固定資産の減損および減価償却費の増加が生じたことによるものである。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分

2020年6月30日現在、当行グループのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）に対する投資の減損レビューが実施され、使用価値算定の結果、投資は減損していないと判断された（詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - （6）中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記5」を参照のこと）。同注記に記載のとおり、将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが得た利益剰余金により、帳簿価額は増加することが予想される。帳簿価額が使用価値を上回る場合は、減損を認識することに

なる。当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、帳簿価額は使用価値まで減額され、収益が同額分減少する。減損レビューは今後報告期間ごとに継続され、その結果に応じて帳簿価額と利益が調整されることになる。

自己資本

下表は、銀行（資本）規定に準拠した連結ベースによる自己資本比率、リスク加重資産（以下「RWA」という。）および資本基盤を示したものである。

自己資本比率およびRWA

	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
	%	
自己資本比率		
普通株式等Tier 1（CET 1）比率	16.7	17.2
Tier 1 比率	18.3	18.8
総自己資本比率	20.3	21.0
	百万香港ドル	
RWA	2,942,719	2,851,380

下表は、2020年 6 月30日現在のバーゼル に基づく当行グループの資本基盤の構成を示したものである。

資本基盤

	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
	百万香港ドル	
普通株式等Tier 1（CET 1）自己資本		
株主資本	685,616	690,104
- 貸借対照表上の株主資本	813,007	814,678
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他持分商品	(44,615)	(44,615)
- 非連結子会社	(81,322)	(78,505)
非支配持分	27,701	27,459
- 貸借対照表上の非支配持分	63,460	64,603
- 非連結子会社における非支配持分	(10,357)	(10,316)
- CET 1 に組入不能な非支配持分の余剰部分	(25,402)	(26,828)

CET 1 自己資本に対する規制上の減額	(221,723)	(225,922)
- 評価調整	(1,536)	(1,554)
- のれんおよび無形資産	(20,478)	(20,132)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(3,085)	(2,214)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(33)	41
- 公正価値で測定された負債に係る自己信用リスクの変動	(1,745)	2,013
- 確定給付年金資産	(26)	(45)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力(以下「LAC」という。)投資	(109,767)	(105,426)
- 不動産再評価準備金 ¹	(68,897)	(74,626)
- 規制上の準備金	(16,156)	(23,979)
CET 1 自己資本合計	491,594	491,641
その他Tier 1 (以下「AT 1」という。)自己資本		
規制上の控除前のAT 1 自己資本合計	45,942	45,819
- 永久劣後ローン	44,615	44,615
- AT 1 自己資本に組入可能な非支配持分	1,327	1,204
AT 1 自己資本に対する規制上の控除	(29)	-
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(29)	-
AT 1 自己資本合計	45,913	45,819
Tier 1 自己資本合計	537,507	537,460
Tier 2 自己資本		
規制上の控除前のTier 2 自己資本合計	66,907	68,340
- 永久劣後債 ²	3,100	3,114
- 期限付劣後債	15,121	14,839
- 不動産再評価準備金 ¹	31,658	34,236
- Tier 2 自己資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	16,328	16,151
- Tier 2 自己資本における許容非支配持分	700	-
Tier 2 自己資本に対する規制上の控除	(7,599)	(6,866)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(7,599)	(6,866)
Tier 2 自己資本合計	59,308	61,474
自己資本合計	596,815	598,934

1 利益剰余金の一部として報告され、HKMAが発行した銀行(資本)規定に従って調整した投資不動産に対する再評価剰余金が含まれている。

2 このTier 2 自己資本は、バーゼル に基づき新法令の適用から除外され、2021年12月31日の翌日よりすべて廃止される。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 -

(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースの業績に基づいている。

(a) 経営成績

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 -

(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(b) 財政状態

2020年6月30日現在の資産合計は9,097十億香港ドルであり、2019年12月31日現在と比較して5.0%増加した。2020年6月30日現在の顧客に対する貸付金は、2019年12月31日現在と比較して1.1%減少して3,679十億香港ドルとなった。

2020年6月30日現在の負債合計は8,221十億香港ドルであり、2019年12月31日現在と比較して5.6%増加した。2020年6月30日現在の顧客からの預金は5,604十億香港ドルであり、2019年12月31日現在と比較して3.2%増加した。

2020年6月30日現在の資本合計は876十億香港ドルであり、2019年12月31日現在と比較して0.3%減少した。資本は、主に株式資本172十億香港ドル、利益剰余金474十億香港ドルおよびその他準備金122十億香港ドルから構成されている。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

2019年上半期の営業活動による純資金収入は94.0十億香港ドルであったのに対し、2020年上半期の営業活動による純資金収入は267.9十億香港ドルであった。

2019年上半期の投資活動による純資金支出は85.4十億香港ドルであったのに対し、2020年上半期の投資活動による純資金支出は38.2十億香港ドルであった。これは主に、金融投資の売却または満期による収入および顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入の増加、ならびに金融投資の購入の減少を反映したものである。

2019年上半期の財務活動による純資金支出は33.2十億香港ドルであったのに対し、2020年上半期は38.1十億香港ドルであった。これは主に、その他資本性金融商品の発行の減少を反映したものである。

この結果、現金および現金同等物は、2019年上半期の699.9十億香港ドルに対し、2020年上半期は860.4十億香港ドルとなった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当該半期中、2020年6月10日提出の有価証券報告書に記載された事項からの重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

無形資産

2020年6月30日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は87,308百万香港ドルであった（2019年12月31日現在は81,643百万香港ドル）。

不動産および設備

2020年6月30日現在で当行グループが認識した有形固定資産は130,254百万香港ドルであった（2019年12月31日現在は137,930百万香港ドル）。

その他資産

2020年6月30日現在、当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を321,747百万香港ドル保有していた（2019年12月31日現在は248,258百万香港ドル）。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4 設備の状況 - 1 主要な設備の状況」を参照のこと。

2020年の事業年度における一般的活動に使用された設備に関連するものを除いては、特別な資本支出計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年8月27日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当事項なし	46,440,991,798	該当事項なし
累積的償還可能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし
非累積的償還不能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし
累積的償還不能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし

【発行済株式】

2020年8月27日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面株式	普通株式	46,440,991,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当支払いの後、配当を受ける権利を有する。
記名式 無額面株式	累積的 償還可能 優先株式	0	該当事項なし	償還可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有する。
記名式 無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有するが、未払配当は累積しない。
記名式 無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有する。
合計	-	46,440,991,798	-	-

株式資本

2019年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、普通株式46,440,991,798株による172,335百万香港ドルであり、そのうち116,103百万香港ドルは香港ドルで払い込まれ、56,232百万香港ドルは米ドルで払い込まれた。米ドルで払い込まれた株式資本は優先株式を表示しており、当該優先株式については分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しが実施され、会社条例の要件に従い、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2019年1月1日現在、子会社であるHSBCインベスト・ダイレクト・セキュリティーズ（インディア）プライベート・リミテッド（以下「HSBCインベスト・ダイレクト」という。）の株式資本には、1株当たり100インド・ルピー（以下「INR」という。）の強制転換優先株式（以下「CCPS」という。）8,700,000株で構成される870百万INRの授権優先株式資本があった。このCCPSは、2009年に額

面価格である 1 株当たり100INRで発行され、全額払込済である。当期中、すべてのCCPSは、HSBCインベスト・ダイレクトの全額払込済株式資本に額面で転換された。

2019年12月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

当該半期中、普通株式に関して、発行済株式総数および資本金の変更はなかった。

累積的償還可能優先株式

該当事項なし

非累積的償還不能優先株式

該当事項なし

累積的償還不能優先株式

該当事項なし

(4) 【大株主の状況】

2020年 8 月27日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド (注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1 番	普通株式 46,440,991,798株	100%

注：当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2 【役員の状況】

以下で記載されている事項を除き、有価証券報告書提出日である2020年 6 月10日から2020年 8 月27日まで役員の状況に重要な変更はなかった。

ルイザ・チェン・ワイ・ワンは、2020年 8 月10日付で当行の業務執行取締役を退任した。

クオック・クーン・チェンは、2020年8月10日付で当行の独立非業務執行取締役を選任された。

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
クオック・ クーン・チェン	独立 非業務 執行 取締役	2020年8月10日に取締役を選任。 現在の兼務状況：ケリー・グループ・リミテッド会長兼マネージング・ディレクター。 過去の役職歴：シャングリ・ラ・アジア・リミテッド会長兼最高経営責任者、ケリー・プロパティーズ・リミテッド会長、シティック・パシフィック・リミテッド副会長兼非業務執行取締役。	1年	0

男性取締役の数：9名、女性取締役の数：5名（取締役のうち女性の比率36%）

第6【経理の状況】

概論

a. 本書記載の当行グループの邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、2020年6月30日に終了した半期の原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本変動計算書および注記で構成されており、香港公認会計士協会が公表している香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている香港財務報告基準における会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 3 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b. 原文の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

c. 邦文の中間財務書類には原文の財務書類中の香港ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には2020年8月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝13.69円の為替レートが使用されている。円換算額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルから円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2020年		2019年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	60,958	834,515	64,589	884,223
- 受取利息	83,617	1,144,717	95,534	1,307,860
- 支払利息	(22,659)	(310,202)	(30,945)	(423,637)
正味受取手数料	20,678	283,082	21,589	295,553
- 受取手数料	25,700	351,833	27,231	372,792
- 支払手数料	(5,022)	(68,751)	(5,642)	(77,239)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 ¹	19,277	263,902	18,128	248,172
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純(費用)/収益	(3,999)	(54,746)	8,730	119,514
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動 ¹	119	1,629	318	4,353
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	172	2,355	103	1,410
金融投資による純収益	1,341	18,358	359	4,915
正味保険料収入	30,763	421,145	36,186	495,386
その他営業収益	5,128	70,202	8,321	113,914
営業収益合計	134,437	1,840,443	158,323	2,167,442
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(31,491)	(431,112)	(46,136)	(631,602)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	102,946	1,409,331	112,187	1,535,840
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(14,112)	(193,193)	(2,039)	(27,914)
正味営業収益	88,834	1,216,137	110,148	1,507,926
従業員報酬および給付	(17,453)	(238,932)	(19,615)	(268,529)
一般管理費	(21,030)	(287,901)	(20,859)	(285,560)
有形固定資産の減価償却および減損	(4,657)	(63,754)	(4,040)	(55,308)
無形資産の償却および減損	(2,076)	(28,420)	(1,170)	(16,017)
営業費用合計	(45,216)	(619,007)	(45,684)	(625,414)
営業利益	43,618	597,130	64,464	882,512
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	8,049	110,191	8,403	115,037
税引前当期純利益	51,667	707,321	72,867	997,549
法人税費用	(7,395)	(101,238)	(12,266)	(167,922)
当期純利益	44,272	606,084	60,601	829,628
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	39,270	537,606	54,227	742,368
- その他の株主	1,576	21,575	1,262	17,277
- 非支配持分	3,426	46,902	5,112	69,983
当期純利益	44,272	606,084	60,601	829,628

1 2019年下半年において、資金調達目的で発行され、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品を含めるため「指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動」の定義が更新された。これは、以前「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」として報告されていた。比較数値は、当期の表示に合わせて再表示されている。

(2) 連結包括利益計算書 (未監査)

6月30日に終了した6ヶ月				
	2020年		2019年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	44,272	606,084	60,601	829,628
その他包括利益 / (損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目 :				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	3,161	43,274	1,485	20,330
- 公正価値利益 ¹	5,010	68,587	6,864	93,968
- 処分により損益計算書へ振替えられた公正価値利益 ¹	(1,343)	(18,386)	(4,965)	(67,971)
- 損益計算書に認識する予想信用損失回収額	262	3,587	23	315
- 法人税	(768)	(10,514)	(437)	(5,983)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	913	12,499	(10)	(137)
- 公正価値利益	1,708	23,383	192	2,628
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(618)	(8,460)	(206)	(2,820)
- 法人税	(177)	(2,423)	4	55
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括 (損失) / 利益持分	(267)	(3,655)	207	2,834
換算差額	(9,949)	(136,202)	(725)	(9,925)
損益にその後再分類されない項目 :				
不動産の再評価	(4,464)	(61,112)	3,307	45,273
- 公正価値 (損失) / 利益	(5,344)	(73,159)	3,972	54,377
- 法人税	880	12,047	(665)	(9,104)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	(910)	(12,458)	2,059	28,188
- 公正価値 (損失) / 利益	(903)	(12,362)	2,063	28,242
- 法人税	(7)	(96)	(4)	(55)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	3,602	49,311	(809)	(11,075)
- 法人税引前	4,303	58,908	(969)	(13,266)
- 法人税	(701)	(9,597)	160	2,190
確定給付資産 / 負債の再測定	(866)	(11,856)	(295)	(4,039)
- 法人税引前	(1,030)	(14,101)	(351)	(4,805)
- 法人税	164	2,245	56	767
当期その他包括 (損失) / 利益 (税引後)	(8,780)	(120,198)	5,219	71,448
当期包括利益合計	35,492	485,885	65,820	901,076
以下に帰属するもの :				
- 親会社普通株主	31,266	428,032	58,618	802,480
- その他の株主	1,576	21,575	1,262	17,277
- 非支配持分	2,650	36,279	5,940	81,319
当期包括利益合計	35,492	485,885	65,820	901,076

1 2020年6月30日現在、負債性金融商品に対する公正価値ヘッジによる影響は、「公正価値利益」に含まれている。これは、以前には「処分により損益計算書へ振替えられた公正価値利益」に含まれていた。比較数値は再表示されていない。

(3) 連結貸借対照表(未監査)

		2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行に対する預け金		214,250	2,933,083	202,746	2,775,593
他行から回収中の項目		35,137	481,026	21,140	289,407
香港政府債務証券		306,284	4,193,028	298,944	4,092,543
トレーディング資産		516,308	7,068,257	622,761	8,525,598
デリバティブ		374,251	5,123,496	280,642	3,841,989
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産		140,898	1,928,894	153,511	2,101,566
売戻契約 - 非トレーディング		491,343	6,726,486	422,333	5,781,739
銀行に対する貸付金		401,822	5,500,943	328,905	4,502,709
顧客に対する貸付金	3	3,679,364	50,370,493	3,720,875	50,938,779
金融投資	4	2,090,518	28,619,191	1,900,298	26,015,080
グループ会社に対する債権額		148,670	2,035,292	87,632	1,199,682
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	5	156,009	2,135,763	151,917	2,079,744
のれんおよび無形資産		87,308	1,195,247	81,643	1,117,693
有形固定資産		130,254	1,783,177	137,930	1,888,262
繰延税金資産		3,175	43,466	2,179	29,831
前払金、未収収益およびその他資産		321,747	4,404,716	248,258	3,398,652
資産合計		9,097,338	124,542,557	8,661,714	118,578,865
負債					
香港流通紙幣		306,284	4,193,028	298,944	4,092,543
他行へ送金中の項目		40,959	560,729	25,576	350,135
買戻契約 - 非トレーディング		111,322	1,523,998	106,396	1,456,561
銀行からの預金		233,635	3,198,463	179,819	2,461,722
顧客からの預金	6	5,604,067	76,719,677	5,432,424	74,369,885
トレーディング負債		74,985	1,026,545	87,532	1,198,313
デリバティブ		360,616	4,936,833	292,231	4,000,642
公正価値評価の指定を受けた金融負債		159,381	2,181,926	160,291	2,194,384
発行済負債証券		102,972	1,409,687	106,933	1,463,913
退職給付債務		3,635	49,763	2,595	35,526
グループ会社に対する債務額		333,467	4,565,163	311,111	4,259,110
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金		301,648	4,129,561	203,252	2,782,520
保険契約に基づく負債		546,529	7,481,982	528,760	7,238,724
当期末払税金		5,523	75,610	12,614	172,686
繰延税金負債		31,844	435,944	29,889	409,180
劣後債務		4,004	54,815	4,066	55,664
負債合計		8,220,871	112,543,724	7,782,433	106,541,508
資本					
株式資本		172,335	2,359,266	172,335	2,359,266
その他資本性金融商品		44,615	610,779	44,615	610,779
その他準備金		122,093	1,671,453	133,099	1,822,125

利益剰余金	473,964	6,488,567	464,629	6,360,771
株主資本合計	813,007	11,130,066	814,678	11,152,942
非支配持分	63,460	868,767	64,603	884,415
資本合計	876,467	11,998,833	879,281	12,037,357
負債および資本合計	9,097,338	124,542,557	8,661,714	118,578,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2020年		2019年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	51,667	707,321	72,867	997,549
非現金項目の調整：				
減価償却および償却	6,733	92,175	5,210	71,325
投資活動による純利益	(648)	(8,871)	(673)	(9,213)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(8,049)	(110,191)	(8,403)	(115,037)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による損失	1	14	13	178
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	14,433	197,588	2,039	27,914
引当金	(235)	(3,217)	19	260
株式報酬費用	328	4,490	409	5,599
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(5,067)	(69,367)	(6,314)	(86,439)
営業資産の変動	(160,147)	(2,192,412)	(293,035)	(4,011,649)
営業負債の変動	370,792	5,076,142	325,976	4,462,611
換算差額の消去	12,577	172,179	953	13,047
関連会社から受領した配当金	83	1,136	84	1,150
確定給付制度に対する拠出額	(167)	(2,286)	(176)	(2,409)
法人税支払額	(14,390)	(196,999)	(4,922)	(67,382)
営業活動による純資金	267,911	3,667,702	94,047	1,287,503
金融投資の購入	(446,254)	(6,109,217)	(457,815)	(6,267,487)
金融投資の売却および満期による収入	409,753	5,609,519	372,990	5,106,233
有形固定資産の購入	(1,711)	(23,424)	(1,421)	(19,453)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	27	370	1,824	24,971
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	2,920	39,975	1,066	14,594
無形資産に対する投資純額	(2,894)	(39,619)	(2,321)	(31,774)
子会社の売却に係る純資金流入	-	-	299	4,093
投資活動による純資金	(38,159)	(522,397)	(85,378)	(1,168,825)
その他資本性金融商品の発行	-	-	8,617	117,967
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(38,107)	(521,685)	(41,802)	(572,269)
財務活動による純資金	(38,107)	(521,685)	(33,185)	(454,303)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	191,645	2,623,620	(24,516)	(335,624)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	677,664	9,277,220	721,609	9,878,827
現金および現金同等物に係る換算差額	(8,901)	(121,855)	2,798	38,305
現金および現金同等物 - 6月30日現在^{2,3}	860,408	11,778,986	699,891	9,581,508

2020年上半期の利息受取額は87,960百万香港ドル(2019年上半期:94,234百万香港ドル)で、2020年上半期の利息支払額は29,940百万香港ドル(2019年上半期:29,218百万香港ドル)である。

2020年上半期の受取配当金(当行グループの表示に合わせてトレーディング活動による受取配当金を含んでいる)は1,165百万香港ドル(2019年上半期:2,017百万香港ドル)である。比較数値は、当期の表示に合わせて再表示されている。

1 2020年上半期における劣後借入資本の変動はない。2019年上半期においては、劣後債務の変動には、現金の移動を伴わない返済額92,384百万香港ドルおよびグループ会社への再発行額92,343百万香港ドルが含まれていた。2020年上半期における劣後債務の変動には、為替差損972百万香港ドル(2019年上半期:359百万香港ドル)およびヘッジ後の公正価値利益7,466百万香港ドル(2019年上半期:公正価値損失120百万香港ドル)による非現金項目の変動が含まれていた。

2 為替管理および規制により制限対象となっている現金および現金同等物の金額は、2020年6月30日現在128,039百万香港ドル(2019年6月30日:102,325百万香港ドル)であった。

3 2019年第4四半期以降、当行グループの表示に合わせて、相手方銀行との1ヶ月以内の決済勘定を純額ベースで含めている。比較数値は再表示されていない。

(5) 連結株主資本変動計算書 (未監査)

2020年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
	百万香港ドル										
2020年1月1日現在	172,335	44,615	464,629	72,013	6,959	(104)	(28,118)	82,349	814,678	64,603	879,281
当期純利益	-	-	40,846	-	-	-	-	-	40,846	3,426	44,272
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	2,870	(4,128)	2,278	826	(9,778)	(72)	(8,004)	(776)	(8,780)
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	3,047	-	-	-	3,047	114	3,161
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	(581)	-	-	-	(581)	(329)	(910)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	826	-	-	826	87	913
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	3,601	-	-	-	-	-	3,601	1	3,602
- 不動産再評価差額	-	-	-	(4,128)	-	-	-	-	(4,128)	(336)	(4,464)
- 確定給付資産 / 負 債の再測定	-	-	(724)	-	-	-	-	-	(724)	(142)	(866)
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括損失持分	-	-	(7)	-	(188)	-	-	(72)	(267)	-	(267)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(9,778)	-	(9,778)	(171)	(9,949)
当期包括利益 / （損 失）合計	-	-	43,716	(4,128)	2,278	826	(9,778)	(72)	32,842	2,650	35,492
株主への配当金支払 額 ³	-	-	(34,416)	-	-	-	-	-	(34,416)	(3,695)	(38,111)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	79	-	-	-	-	276	355	10	365
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	(44)	(1,482)	2	-	-	1,072	(452)	(108)	(560)
2020年6月30日 現在	172,335	44,615	473,964	66,403	9,239	722	(37,896)	83,625	813,007	63,460	876,467

2020年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
						百万円					
2020年1月1日現在	2,359,266	610,779	6,360,771	985,858	95,269	(1,424)	(384,935)	1,127,358	11,152,942	884,415	12,037,357
当期純利益	-	-	559,182	-	-	-	-	-	559,182	46,902	606,084
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	39,290	(56,512)	31,186	11,308	(133,861)	(986)	(109,575)	(10,623)	(120,198)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	41,713	-	-	-	41,713	1,561	43,274
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(7,954)	-	-	-	(7,954)	(4,504)	(12,458)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	11,308	-	-	11,308	1,191	12,499
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	49,298	-	-	-	-	-	49,298	14	49,311
- 不動産再評価差 額	-	-	-	(56,512)	-	-	-	-	(56,512)	(4,600)	(61,112)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(9,912)	-	-	-	-	-	(9,912)	(1,944)	(11,856)
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括損 失持分	-	-	(96)	-	(2,574)	-	-	(986)	(3,655)	-	(3,655)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(133,861)	-	(133,861)	(2,341)	(136,202)
当期包括利益 / （損失）合計	-	-	598,472	(56,512)	31,186	11,308	(133,861)	(986)	449,607	36,279	485,885
株主への配当金支 払額 ³	-	-	(471,155)	-	-	-	-	-	(471,155)	(50,585)	(521,740)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	1,082	-	-	-	-	3,778	4,860	137	4,997
振替およびその他 の変動額 ⁴	-	-	(602)	(20,289)	27	-	-	14,676	(6,188)	(1,479)	(7,666)
2020年6月30日 現在	2,359,266	610,779	6,488,567	909,057	126,482	9,884	(518,796)	1,144,826	11,130,066	868,767	11,998,833

2019年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						フロー・ ヘッジ 準備金					
	百万香港ドル										
2018年12月31日	172,335	35,879	429,595	57,914	2,953	(99)	(24,649)	78,830	752,758	60,162	812,920
現在											
HKFRS第16号への移 行の影響	-	-	-	13,483	-	-	-	-	13,483	-	13,483
2019年 1 月 1 日現在	172,335	35,879	429,595	71,397	2,953	(99)	(24,649)	78,830	766,241	60,162	826,403
当期純利益	-	-	55,489	-	-	-	-	-	55,489	5,112	60,601
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	(1,079)	3,014	3,213	(36)	(713)	(8)	4,391	828	5,219
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	1,462	-	-	-	1,462	23	1,485
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	1,536	-	-	-	1,536	523	2,059
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(36)	-	-	(36)	26	(10)
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	(810)	-	-	-	-	-	(810)	1	(809)
- 不動産再評価差額	-	-	-	3,014	-	-	-	-	3,014	293	3,307
- 確定給付資産 / 負 債の再測定	-	-	(269)	-	-	-	-	-	(269)	(26)	(295)
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括利益 / （損失）持分	-	-	-	-	215	-	-	(8)	207	-	207
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(713)	-	(713)	(12)	(725)
当期包括利益 / （損 失）合計	-	-	54,410	3,014	3,213	(36)	(713)	(8)	59,880	5,940	65,820
その他資本性金融商 品の発行 ²	-	44,615	-	-	-	-	-	-	44,615	-	44,615
その他資本性金融商 品の返済 ²	-	(35,879)	-	-	-	-	-	-	(35,879)	-	(35,879)
株主への配当金支払 額 ³	-	-	(38,183)	-	-	-	-	-	(38,183)	(3,619)	(41,802)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	(75)	-	-	-	-	68	(7)	-	(7)
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	(1,247)	(1,355)	-	-	-	2,672	70	(162)	(92)
2019年 6 月30日	172,335	44,615	444,500	73,056	6,166	(135)	(25,362)	81,562	796,737	62,321	859,058
現在											

2019年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
百万円											
2018年12月31日 現在	2,359,266	491,184	5,881,156	792,843	40,427	(1,355)	(337,445)	1,079,183	10,305,257	823,618	11,128,875
HKFRS第16号への 移行の影響	-	-	-	184,582	-	-	-	-	184,582	-	184,582
2019年1月1日現在	2,359,266	491,184	5,881,156	977,425	40,427	(1,355)	(337,445)	1,079,183	10,489,839	823,618	11,313,457
当期純利益	-	-	759,644	-	-	-	-	-	759,644	69,983	829,628
その他包括利益 / (損失)	-	-	(14,772)	41,262	43,986	(493)	(9,761)	(110)	60,113	11,335	71,448
(税引後)											
- その他包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	20,015	-	-	-	20,015	315	20,330
- その他包括利益 を通じた公正価値 評価の指定を受けた資本性金融 商品	-	-	-	-	21,028	-	-	-	21,028	7,160	28,188
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(493)	-	-	(493)	356	(137)
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を受けた金融 負債の自己信用リスクの変化に 起因する公正価値の変動	-	-	(11,089)	-	-	-	-	-	(11,089)	14	(11,075)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	41,262	-	-	-	-	41,262	4,011	45,273
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(3,683)	-	-	-	-	-	(3,683)	(356)	(4,039)
- 関連会社および ジョイント・ベンチャーにおけ るその他包括利益 / (損失) 持 分	-	-	-	-	2,943	-	-	(110)	2,834	-	2,834
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(9,761)	-	(9,761)	(164)	(9,925)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	744,873	41,262	43,986	(493)	(9,761)	(110)	819,757	81,319	901,076
その他資本性金融 商品の発行 ²	-	610,779	-	-	-	-	-	-	610,779	-	610,779
その他資本性金融 商品の返済 ²	-	(491,184)	-	-	-	-	-	-	(491,184)	-	(491,184)
株主への配当金支 払額 ³	-	-	(522,725)	-	-	-	-	-	(522,725)	(49,544)	(572,269)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(1,027)	-	-	-	-	931	(96)	-	(96)
振替およびその他 の変動額 ⁴	-	-	(17,071)	(18,550)	-	-	-	36,580	958	(2,218)	(1,259)
2019年6月30日 現在	2,359,266	610,779	6,085,205	1,000,137	84,413	(1,848)	(347,206)	1,116,584	10,907,330	853,174	11,760,504

2019年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本	その他	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する金融 資産準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
		資本性 金融商品									
百万香港ドル											
2019年7月1日 現在	172,335	44,615	444,500	73,056	6,166	(135)	(25,362)	81,562	796,737	62,321	859,058
当期純利益	-	-	50,233	-	-	-	-	-	50,233	4,206	54,439
その他包括利益 / (損失)	-	-	(870)	381	793	31	(2,756)	17	(2,404)	84	(2,320)
(税引後)											
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	214	-	-	-	214	(25)	189
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	633	-	-	-	633	162	795
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	31	-	-	31	(16)	15
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(1,248)	-	-	-	-	-	(1,248)	(3)	(1,251)
- 不動産再評価 差額	-	-	-	381	-	-	-	-	381	(15)	366
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	381	-	-	-	-	-	381	106	487
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおける その他包括利 益 / (損失) 持 分	-	-	(3)	-	(54)	-	-	17	(40)	-	(40)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(2,756)	-	(2,756)	(125)	(2,881)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	49,363	381	793	31	(2,756)	17	47,829	4,290	52,119
株主への配当金支 払額 ³	-	-	(30,186)	-	-	-	-	-	(30,186)	(2,027)	(32,213)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	33	-	-	-	-	181	214	2	216
振替およびその他 の変動額 ⁴	-	-	919	(1,424)	-	-	-	589	84	17	101
2019年12月31日 現在	172,335	44,615	464,629	72,013	6,959	(104)	(28,118)	82,349	814,678	64,603	879,281

2019年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	キャッシュ・フロー・ヘッジ							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する金融 資産準備金	為替 準備金	その他 ¹				
	百万円										
2019年 7月 1日 現在	2,359,266	610,779	6,085,205	1,000,137	84,413	(1,848)	(347,206)	1,116,584	10,907,330	853,174	11,760,504
当期純利益	-	-	687,690	-	-	-	-	-	687,690	57,580	745,270
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	(11,910)	5,216	10,856	424	(37,730)	233	(32,911)	1,150	(31,761)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	2,930	-	-	-	2,930	(342)	2,587
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	8,666	-	-	-	8,666	2,218	10,884
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	424	-	-	424	(219)	205
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(17,085)	-	-	-	-	-	(17,085)	(41)	(17,126)
- 不動産再評価 差額	-	-	-	5,216	-	-	-	-	5,216	(205)	5,011
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	5,216	-	-	-	-	-	5,216	1,451	6,667
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益 /（損失）持 分	-	-	(41)	-	(739)	-	-	233	(548)	-	(548)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(37,730)	-	(37,730)	(1,711)	(39,441)
当期包括利益 / （損失）合計	-	-	675,779	5,216	10,856	424	(37,730)	233	654,779	58,730	713,509
株主への配当金支 払額 ³	-	-	(413,246)	-	-	-	-	-	(413,246)	(27,750)	(440,996)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	452	-	-	-	-	2,478	2,930	27	2,957
振替およびその他 の変動額 ⁴	-	-	12,581	(19,495)	-	-	-	8,063	1,150	233	1,383
2019年12月31日 現在	2,359,266	610,779	6,360,771	985,858	95,269	(1,424)	(384,935)	1,127,358	11,152,942	884,415	12,037,357

1 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報奨および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

2 2019年上半期に発行されたその他Tier 1 資本性金融商品合計1,100百万米ドルである。また、その他Tier 1 資本性金融商品4,600百万米ドルが、実際の現金の移動を伴わずに、2019年上半期に返済され、再発行された。

3 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

4 利益剰余金からその他準備金への振替には、適用される現地の規定に準拠するための関連会社に係る振替が含まれており、また、再評価された不動産の減価償却に関連した不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

(6) 中間要約連結財務諸表注記 (未監査)

1 作成の基礎および重要な会計方針

(a) 香港財務報告基準への準拠

当行グループの中間要約連結財務諸表は、香港公認会計士協会 (「HKICPA」) が公表しているHKAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当財務諸表は、2019年年次報告書と合わせて読まれるべきである。

2020年6月30日に終了した6ヶ月において適用された基準

当中間要約連結財務諸表に重要な影響を与えた新基準または基準への改訂はなかった。

(b) 見積りの使用および判断の行使

当行グループにおける重要な会計上の見積りおよび判断は、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融資産の減損、金融商品の評価、負債に対する引当金、関連会社に対する持分ならびに有効な長期保険契約の現在価値に関連するものであると経営陣は考えている。2019年年次報告書の注記1に記載されている、2019年度に適用された重要な会計上の見積りおよび判断に関して、当期における変更はなかった。ただし、14ページから17ページ (訳注: 原文のページ数である) の「測定の不確実性および感応度分析」に記載されているように、予想信用損失の計算に関する見積りの不確実性および判断の水準は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による経済的影響の結果、2019年12月31日以降上昇している。

(c) 当行グループの構成

2020年6月30日に終了した6ヶ月において当行グループの構成に重要な変更はなかった。

(d) 今後適用される基準

2018年1月に公表されたHKFRS第17号「保険契約」は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。HKFRS第17号は現在のところ、2021年1月1日から適用されることになっている。ただし、強制適用日を2023年1月1日に延期することを含む、当該基準への改訂が予定されている。当行グループは現在、HKFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や基準の解釈については未だ作業が進められている。したがって、当該基準の適用により生じる可能性のある影響は依然として不確実である。

(e) 継続企業

取締役は当行グループおよび親会社が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当中間要約連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、現況および将来の状況 (収益性、キャッシュ・フロー、資本要件および資本の源泉に関する将来予測を含む) に関する様々な情報を考慮している。これらの検討には、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が当行グループ事業にもたらした不確実性の高まり、ならびに他の最も重要かつ新たに出現したリスクによる潜在的な影響、および関連する収益性、資本および流動性に関する影響の検討を反映したストレス・シナリオが含まれる。

(f) 会計方針

当行グループが当中間要約連結財務諸表に適用した会計方針や計算方法は、2019年年次報告書の注記1に記載されている方針や方法と一致している。

(g) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、当2020年中間報告書の「プライスウォーターハウスクーパースによりレビュー済み」と表示されたセクションに以下のとおり記載されている。

- ・グローバル事業部門別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、3ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に記載されている。
- ・「ステージ別の信用リスク（その他包括利益を通じて公正価値で測定する（「FVOCI」）負債性金融商品を除く）および業種区分別の予想信用損失（ECL）引当範囲の要約」は、13ページから14ページ（訳注：原文のページ数である）の「リスク」のセクションに記載されている。
- ・「測定の不確実性および感応度分析」は、14ページから17ページ（訳注：原文のページ数である）の「リスク」のセクションに記載されている。

2 支払配当金

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月		2019年6月30日 に終了した6ヶ月	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る支払配当金				
- 当6ヶ月間に承認され支払われた前 事業年度の第4回中間配当金	0.58	27,026	0.47	21,958
- 第1回支払中間配当金	0.13	5,814	0.32	14,963
合計	0.71	32,840	0.79	36,921
その他資本性金融商品に対するクーポン 合計		1,576		1,262
株主に対する配当金		34,416		38,183

取締役は2020年6月30日に終了した6ヶ月に対する第2回中間配当金として普通株式1株当たり0.19香港ドル（8,915百万香港ドル）を宣言した（2019年6月30日に終了した6ヶ月においては普通株式1株当たり0.32香港ドル（14,963百万香港ドル）であった。）。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2020年6月30日 に終了した6ヶ月	2019年6月30日 に終了した6ヶ月
	百万香港ドル	
1,900百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は1年物米ドル LIBORプラス3.84%） ¹	-	497
1,400百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は3ヶ月物米ドル LIBORプラス3.51%） ¹	-	373
600百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は3ヶ月物米ドル LIBORプラス3.62%） ¹	-	178
700百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は3ヶ月物米ドル LIBORプラス4.98%） ¹	-	214
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.09%） ²	370	-
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172%） ²	445	-
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.91%） ²	249	-

1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6%） ²	512	-
合計	1,576	1,262

1 これらの劣後ローンは2019年上半期に繰上返済され、返済にあたり配当金が支払われた。

2 これらの劣後ローンは2019年6月に発行された。

3 顧客に対する貸付金

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,706,354	3,738,269
予想信用損失引当金	(26,990)	(17,394)
	3,679,364	3,720,875

以下の表は、欧州共同体における経済活動の統計的分類（「NACE」）に基づく、業種区分別の顧客に対する貸付金の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,039,368	1,027,087
クレジット・カード貸付	83,072	94,582
その他の個人貸付金	271,524	281,087
個人貸付金合計	1,393,964	1,402,756
不動産	648,108	666,380
卸売および小売	400,127	418,669
製造	403,278	418,822
輸送および保管	91,723	86,912
その他	511,421	494,416
法人および商業貸付金合計	2,054,657	2,085,199
銀行以外の金融機関	257,733	250,314
	3,706,354	3,738,269
地域別¹		
香港	2,403,956	2,399,867
その他のアジア・太平洋地域	1,302,398	1,338,402

1 上記の地域別情報は、子会社の主要な営業拠点の所在地別、および融資を行う支店の所在地別に分類している。

顧客に対する貸付金総額は、32十億香港ドルまたは1%減少しており、これには、39十億香港ドルの為替換算による不利な影響が含まれている。この影響額を除いて対象となる7十億香港ドルの増加は、主に香港とオーストラリアにおける住宅抵当貸付が21十億香港ドル増加したことによるものであり、主に香港におけるクレジット・カード貸付が11十億香港ドル減少したことによって一部相殺された。銀行以外の金融機関の貸付もまた、11十億香港ドル増加しており、法人および商業貸付が8十億香港ドル減少したことによって、一部相殺された。

4 金融投資

金融投資の帳簿価額

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,629,300	1,465,998
- 短期国債およびその他適格債券	774,802	606,738
- 負債証券	846,863	850,623
- 持分証券	7,635	8,637
償却原価で測定する負債性金融商品	461,218	434,300
- 短期国債およびその他適格債券	4,351	5,049
- 負債証券	456,867	429,251
	2,090,518	1,900,298

5 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加により確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が外向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、BoComの純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

減損テスト

2020年6月30日現在、BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約8年間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）の計算により決定された回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、2020年6月30日現在の減損はなかったことを確認した。

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
BoCom	159.0	152.7	67.6	167.8	148.4	78.3

2020年上半期のVIUの減少は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響および世界的な経済活動の中断により、主としてBoComの実際の業績が以前の予想を下回り、BoComの将来の利益に関する経営陣の最善の見積りが下方修正されたことによる。

将来の期間において、モデルのインプットの変更による影響で、VIUは増加または減少する可能性がある。モデルの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの変動および減損をもたらす可能性がある要因として、BoComの業績の短期的な低迷、自己資本規制要件の変更、将来の資産成長や収益性の悪化をもたらすBoComの将来の業績に関する不確実性の増大な

どがある。リスクプレミアムまたはリスク・フリー・レートの上昇による割引率の上昇も、VIUの減少および減損の原因となりうる。帳簿価額がVIUを超過した場合に、減損を認識する。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していない場合は、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上することになる。

回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算により決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、正式な短・中期予測に基づいた、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。これにより、直近の実質成長率よりも低く、かつ現在の経済見通しから生じる不確実性を反映した収益成長率の予測が得られる。次に、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、短・中期を超える期間の収益が、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）である（すなわち、経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCは控除される）。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の要因（質的要因を含む）も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2024年以降の成長率は3%（2019年12月31日：3%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測範囲内にある。
- ・長期資産成長率：2023年以降の成長率は3%（2018年12月31日：3%）であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：11.24%（2019年12月31日：11.24%）であり、市場データを使用したBoComの資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。また、経営陣は、CAPMで得た割引率と外部の情報源から入手した割引率を比較する。適用された割引率は、外部の情報源によって示された10.3%から15.0%（2019年12月31日：10.0%から15.0%）の範囲内にある。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合：短期から中期においては0.95%から1.10%（2019年12月31日：0.95%）の範囲であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）およびBoComの実績による増加を反映している。2023年以降の期間についての割合は、過去の実績平均率より若干高めの0.76%（2019年12月31日：0.76%）である。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては61%から62%（2019年12月31日：61%）の範囲であり、顧客に対する貸付金に対するより高い予想信用損失の割合によって生じる可能性のある増加を反映している。2023年以降の期間についての割合は、61%（2019年12月31日：61%）である。この割合は近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・営業収益：短期から中期においては1.3%から6.2%（2019年12月31日：4.9%から9.4%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測よりも低い。この割合は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるプレッシャーと中国本土における産業の発展を反映している。

- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において36.2%から36.6%（2019年12月31日：37.1%から38.8%）である。この割合は、BoComの実績と類似しており、外部のアナリストが公開している予測よりも若干高い。
- ・実効税率：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、11.0%から17.9%（2019年12月31日：12.0%から17.0%）である。2023年以降の期間の実効税率は22.5%（2019年12月31日：22.5%）であり、過去の実績平均率より若干高めである。
- ・自己資本要件：規制上の最低所要自己資本に基づき、自己資本比率11.5%（2019年12月31日：11.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2019年12月31日：9.5%）である。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定	余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更
・ 長期利益成長率	・ 33ベースポイントの減少
・ 長期資産成長率	・ 29ベースポイントの増加
・ 割引率	・ 38ベースポイントの増加
・ 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合	・ 5 ベースポイントの増加
・ リスク加重資産の総資産に対する割合	・ 216ベースポイントの増加
・ 営業収益	・ 57ベースポイントの減少
・ 収益に対する費用の割合	・ 128ベースポイントの増加
・ 長期実効税率	・ 294ベースポイントの増加
・ 自己資本要件：自己資本比率	・ 41ベースポイントの増加
・ 自己資本要件：Tier 1 自己資本比率	・ 134ベースポイントの増加

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および／または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動について選択された比率は主に、期間ごとに変わる可能性のある外部のアナリストによる予測に基づいている。

	有利な変動			不利な変動		
	ベース ポイント	VIUの増加	VIU	ベース ポイント	VIUの減少	VIU
		十億香港ドル			十億香港ドル	
2020年6月30日現在						
長期利益成長率	-	-	159.0	-50	(9.5)	149.5
長期資産成長率	-50	9.9	168.9	-	-	159.0
割引率	-24	4.4	163.4	+86	(13.7)	145.3
顧客に対する貸付金 に対する予想信用 損失の割合	2020年から 2023年：93 2024年以降： 75	3.4	162.4	2020年から 2023年：108 2024年以降： 92	(17.4)	141.6
リスク加重資産の総 資産に対する割合	-190	4.0	163.0	+93	(4.1)	154.9
営業収益	+64	7.5	166.5	-69	(7.4)	151.6
収益に対する費用の 割合	-205	11.8	170.8	+179	(10.1)	148.9
長期実効税率	-433	9.4	168.4	+250	(5.4)	153.6
自己資本要件-自己資 本比率	-	-	159.0	+266	(46.8)	112.2
自己資本要件-Tier 1 自己資本比率	-	-	159.0	+289	(35.0)	124.0
2019年12月31日現在						
長期利益成長率	-	-	167.8	-50	(10.6)	157.2
長期資産成長率	-50	10.6	178.4	-	-	167.8
割引率	-54	10.9	178.7	+56	(9.9)	157.9
顧客に対する貸付金 に対する予想信用 損失の割合	2019年から 2023年：90 2024年以降： 70	7.5	175.3	2019年から 2023年：108 2024年以降： 81	(9.4)	158.4
リスク加重資産の総 資産に対する割合	-96	2.9	170.7	+12	(0.4)	167.4
営業収益	+14	1.9	169.7	-102	(14.1)	153.7
収益に対する費用の 割合	-175	7.7	175.5	+95	(9.4)	158.4
長期実効税率	-352	7.8	175.6	+250	(5.6)	162.2
自己資本要件-自己資 本比率	-	-	167.8	+337	(64.1)	103.7
自己資本要件-Tier 1 自己資本比率	-	-	167.8	+322	(47.2)	120.6

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を134.2十億香港ドルから169.8十億香港ドル（2019年12月31日：144.3十億香港ドルから177.2十億香港ドル）と見積っている。この範囲は、上記の表に記載の短・中期の収益および長期の顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合の有利／不利な変動に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定、割引率およびCMCの基準は据え置かれている。

6 顧客からの預金

国別の顧客からの預金

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	百万香港ドル	
香港	3,986,633	3,894,175
シンガポール	413,999	378,303
中国本土	368,587	376,390
オーストラリア	197,230	180,637
インド	139,870	116,330
マレーシア	113,839	113,907
台湾	114,084	114,250
インドネシア	34,617	36,861
その他	235,208	221,571
	5,604,067	5,432,424

7 公正価値で計上される金融商品の公正価値

2020年6月30日現在の公正価値の決定に使用された会計方針、管理の枠組みおよびヒエラルキーは、2019年年次報告書において適用されているものと同様である。

下表は、公正価値で計上された金融商品についての分析および評価基準を示したものである。

	公正価値ヒエラルキー				グループ	
	レベル1	レベル2	レベル3	第三者間 取引合計	会社間 ²	合計
	百万香港ドル					
2020年6月30日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	324,870	190,393	1,045	516,308	-	516,308
デリバティブ	3,377	300,189	1,070	304,636	69,615	374,251
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	72,635	30,960	37,303	140,898	-	140,898
金融投資	1,273,522	350,843	4,935	1,629,300	-	1,629,300
負債						
トレーディング負債 ¹	68,263	6,722	-	74,985	-	74,985
デリバティブ	3,050	274,322	2,376	279,748	80,868	360,616
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ¹	-	139,332	20,049	159,381	-	159,381
2019年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	426,072	196,132	557	622,761	-	622,761
デリバティブ	2,282	213,242	833	216,357	64,285	280,642
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	89,152	32,068	32,291	153,511	-	153,511

金融投資 負債	1,096,572	363,804	5,622	1,465,998	-	1,465,998
トレーディング負債 ¹	78,111	9,421	-	87,532	-	87,532
デリバティブ	2,892	219,498	2,422	224,812	67,419	292,231
公正価値評価の指定を 受けた金融負債 ¹	-	139,720	20,571	160,291	-	160,291

¹ HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。

² HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に公正価値で 測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2020年 6月30日現在							
レベル 1 からレベル 2 への 振替	9,081	10,315	1,684	-	130	-	-
レベル 2 からレベル 1 への 振替	18,025	16,050	516	5	80	-	-
2019年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への 振替	32,281	9,198	-	-	131	-	-
レベル 2 からレベル 1 への 振替	16,872	15,069	2,359	-	599	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更に起因している。

レベル3金融商品における変動

2020年上半期中に、評価インプットの観察可能性が変更されたことによるレベル3からレベル1もしくはレベル2へ、およびレベル1もしくはレベル2からレベル3への重要な振替はなく、公正価値でレベル3に計上される金融商品に関して、購入、売却、発行または決済はなく、損益計算書/その他包括利益に認識された利得/損失もなかった(2019年上半期:重要でなかった)。

8 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

	2020年 6月30日現在		2019年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万香港ドル			
資産				
売戻契約 - 非トレーディング	491,343	491,730	422,333	422,679
銀行に対する貸付金	401,822	402,267	328,905	328,805
顧客に対する貸付金	3,679,364	3,663,671	3,720,875	3,711,191
金融投資 - 償却原価	461,218	509,060	434,300	459,832
負債				
買戻契約 - 非トレーディング	111,322	111,325	106,396	106,398
銀行からの預金	233,635	233,640	179,819	179,823
顧客からの預金	5,604,067	5,607,903	5,432,424	5,432,803
発行済負債証券	102,972	103,708	106,933	107,641
劣後債務	4,004	3,886	4,066	3,951

公正価値以外の方法で計上されているその他の金融商品は、その性質上、通常は短期であるか、頻繁に現在の市場金利に合わせて再算定される。したがって、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。貸借対照表上に公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値の算定方法については、2019年年次報告書の注記35に記載されている。

9 偶発債務、契約債務および保証

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	百万香港ドル	
保証および偶発債務	310,050	318,770
契約債務	2,875,910	2,750,332
	3,185,960	3,069,102

上表は、契約債務（出資契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の契約上元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記の契約債務の金額は、該当する場合には承認済融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2020年 6月30日現在の偶発債務には、注記12に記載の法的手続および規制事項に関連する金額が含まれている。

10 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。各グローバル事業はHKFRS第8号「事業セグメント」に基づく当行グループの報告セグメントとみなされる。セグメントの識別およびセグメント業績の測定に関する基準は、2019年年次報告書の注記32「セグメント分析」に記載されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、グローバル事業に関連付けた割り当てが可能な範囲で、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。グローバル事業に配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。グローバル事業に関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

報告セグメントの変更

当行グループは当行グループのCODMへの内部報告の中で、以下の再編成を行い、2020年第2四半期より有効となっている。

- ・リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（「RBWM」）とグローバル・プライベート・バンキング（「GPB」）統合し、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）を形成することによる当行グループの組織構造の簡素化
- ・バランスシート・マネジメントのコーポレート・センターからグローバル事業への再配分

当行グループのグローバル事業

当行グループは、3つのグローバル事業において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供している商品およびサービスは、これらの3つのグローバル事業で構成されている。

- ・ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）はパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、顧客のパーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントのニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジット・カード、デビット・カード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・コマーシャル・バンキング（「CMB」）は、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、その他のグローバル事業（グローバル・バンキング・アンド・マーケット等）により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・グローバル・バンキング・アンド・マーケット（「GBM」）は、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを、世界的規模において、主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクシ

ン・サービスを含む幅広い銀行機能、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスを
 を提供する市場ビジネス、ならびに自己勘定投資を提供する。

グローバル事業別の財務成績は、中間要約連結財務諸表の一部を成す、3 ページ（訳注：原文のペー
 ジ数である）の「財務レビュー」セクション（訳注：本書においては、「第一部 第3 事業の状況 1業
 績等の概況」）に記載されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月				
営業収益合計	95,357	39,152	(72)	134,437
税引前当期純利益	35,987	15,680	-	51,667
2020年 6 月30日現在				
資産合計	6,489,110	3,295,482	(687,254)	9,097,338
負債合計	5,999,611	2,908,514	(687,254)	8,220,871
信用コミットメントおよび偶発債務（契 約額）	1,800,026	1,385,934	-	3,185,960
 2019年 6 月30日に終了した 6 ヶ月				
営業収益合計	116,843	41,728	(248)	158,323
税引前当期純利益	47,964	24,903	-	72,867
2019年 6 月30日現在				
資産合計	6,203,675	3,125,360	(656,242)	8,672,793
負債合計	5,716,131	2,753,846	(656,242)	7,813,735
信用コミットメントおよび偶発債務（契 約額）	1,642,648	1,303,733	-	2,946,381

11 関連当事者間取引

2019年年次報告書に記載されている関連当事者間取引に関して、2020年6月30日に終了した6ヶ月における当行グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすような変更はなかった。2020年6月30日に終了した6ヶ月に発生した関連当事者取引はすべて、2019年年次報告書に記載の取引と類似した性質のものであった。

12 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、2019年年次報告書の注記1.2(n)に記載された会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2020年6月30日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを示すことは実務上困難である。

反マネーロンダリング（資金洗浄）および制裁関連事項

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「エイチエスピーシー・ホールディングス」）は、とりわけ、英国金融サービス機構との取引（2013年に英国金融行為規制機構（「FCA」）が発行した命令に置き換えられている）に合意し、2020年7月に再度合意した。また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネーロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。さらに、HSBCは、HSBCグループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために独立したコンプライアンス・モニター（FCAの目的上、金融サービス市場法第166項における「専門知識を有する者」に該当し、FRBの目的上、「独立したコンサルタント」に該当する。）（「専門知識を有する者/独立コンサルタント」）を保持することにも合意した。2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングスはまた、外国資産管理局（「OFAC」）との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して合意した。HSBCの重要な進展を反映して、2013年の命令に従って任命されたHSBCの専門知識を有する者との契約は、2020年2月に終了した。また、HSBCが平常通りの業務に対する金融犯罪リスク管理に完全移行するための追加作業に必要な残りの分野を評価するために、より狭い権限をもつ専門知識を有する者を新たに任命された。独立コンサルタントは、FRBの裁量により継続的に年次のOFACコンプライアンスの調査を行う。

専門知識を有する者/独立コンサルタントの過年度の調査およびHSBCが実施した内部調査を通じて、AMLおよび制裁に関わる潜在的なコンプライアンス上の問題が特定された。HSBCは、FRB、FCAおよび/またはOFACとともにさらに調査を進めている。米国財務省の金融犯罪取締ネットワークおよびニューヨーク州南部地区連邦検察局の民事部門は、HSBC独自の支払システムで指図された特定の支払における第三者オリジネーターの情報の収集および伝達について調査している。HSBCはこれらすべての調査に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、事実上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

シンガポール銀行間取引金利（「SIBOR」）、シンガポール・スワップ・オファー・レート（「SOR」）およびオーストラリア銀行手形スワップ・レート（「BBSW」）

2016年7月および8月、HSBCおよび他のパネル銀行は、SIBOR、SORおよびBBSWベンチマーク金利に関連する商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された2件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらのベンチマーク金利に関して米国の独

占禁止、コモディティおよび反恐喝に係る各法、ならびに州法に違反する行為があったと主張されている。

SIBOR / SOR訴訟において、被告の棄却の申立てに関する2018年10月の判決を受け、多くのHSBC傘下会社に対する請求は退けられたが、当行は依然として本件における唯一のHSBC会社としての被告であった。2018年10月、当行は対人管轄権の問題に基づき当該判決の再審理を求める申立てを行った。この申立ては2019年4月に棄却された。また、原告は2018年10月に、当行を含むSIBORのパネル銀行のみを被告に指定した第3回修正訴状を提出した。裁判所は2019年7月に、すべての被告に対する第3回修正訴状全体を棄却した。2019年8月、原告は第2巡回控訴裁判所に上訴した。この申立ては係属されている。

BBSW訴訟において、2018年11月、裁判所は、対人管轄権を根拠にすべてのHSBC傘下会社を含む国外の全被告を訴訟から外した。2019年4月、原告は修正訴状を提出した。被告はこの訴状の棄却申立てを行った。2020年2月、裁判所は、すべてのHSBC傘下会社に対する原告の修正訴状を再度、棄却した。

これらの案件の結果の範囲およびそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所における訴訟

2018年6月、米国連邦破産法第11章に基づくCFGペルー・インベストメンツ・ピーティイー・リミテッド（シンガポール）の管財人により、当行に対して1件の訴訟がニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所に提起された（「管財人の申立て」）。管財人の申立ては、ペルーの民法、ならびに香港および米国のコモンローおよび破産法に基づき、CFGペルー・インベストメンツ・ピーティイー・リミテッドの関連会社に係る清算手続の開始および共同暫定清算人選任の推進における当行の疑惑行為について主張している。管財人は、損害賠償および関連破産手続における当行の破産法第11章に基づく請求の衡平法上の劣後または否認を求めている。

当行は管財人の申立ての却下を求めている。現在判明している事実に基づき、時期および影響の可能性を含めた本件の解決について、現時点で予想することは実務上不可能である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

外国為替レートの設定に関する調査

2018年1月、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、米国司法省（「DoJ」）の犯罪局と3年間の起訴猶予合意を結んだ（「FX DPA」）。この合意により、HSBCのこれまでの外国為替業務に関するDoJの調査は終結した。FX DPAの条件に従い、HSBCは複数の継続的義務を負っている。当該義務には、グローバル・マーケティング事業における内部統制および手続強化の実施が含まれており、これらはDoJへの年次報告の対象となる。さらに、HSBCは制裁金と賠償金の支払いに合意した。

これらの調査の結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は数多く存在し、当該要因による影響は重大なものとなる可能性がある。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および／または当行の関連会社の一部は、以下を含む会社の事業および業務に関する様々なその他の事項に関連して、様々な規制当局、競争当局および法執行当局による数多くの調査およびレビューならびに訴訟の対象となっている。これらには以下が含まれる。

- ・脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダーでの不正勧誘に関連した、インドおよびその他の地域の税務行政当局、規制当局および法執行当局による調査

これらの調査の結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

13 2020年中間報告書および法定財務諸表

2020年中間報告書の情報は未監査であり、法定財務諸表を構成するものではない。2020年中間報告書は、2020年8月3日に取締役会で承認された。当行の2019年12月31日に終了した事業年度の法定年次連結財務諸表は、会社登記所および香港金融管理局に提出されている。監査人は2020年2月18日付の監査報告書において、当該法定財務諸表に対して監査意見を表明している。当該監査報告書は無限定適正意見であり、監査人が意見を限定することなく強調して注意を喚起するような事項についての言及がなく、香港会社条例（第622章）の第406(2)条、第407(2)条または第407(3)条に基づく記載も含まれていない。

14 最終持株会社

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、イングランドに設立されたエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの間接保有の完全子会社である。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記 (未監査) - 注記12」を参照のこと。

3【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の可否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(5) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(6) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

2019年11月にHKICPAは、金利指標改革に関連してHKFRS第9号およびHKAS第39号の特定のヘッジ会計要件を変更する改訂を公表した。当該改訂は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローおよびヘッジ手段のキャッシュ・フローにおいて基準とする金利指標は、金利指標改革によって変更されないと仮定して企業が当該基準を適用するようにヘッジ会計の要件を変更している。改訂は2020年1月1日から適用されるが、早期適用も認められている。当行グループは、2019年1月1日からHKAS第39号に適用される改訂を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

日本の会計原則では、今後の金利指標改革に関連する特段のヘッジ会計基準または基準の改訂はない。

(7) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(8) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(9) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(10) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(11) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(12) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(13) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定

率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月7日
2	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月7日
3	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月7日
4	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月14日
5	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年1月14日
6	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月16日
7	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月17日
8	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月20日
9	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月21日
10	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月23日
11	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月24日
12	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月24日
13	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月24日
14	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月27日
15	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年1月31日
16	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年2月3日
17	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年2月3日
18	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の規定に基づくもの）	令和2年2月18日
19	訂正発行登録書（令和元年5月31日提出の発行登録書（募集）の訂正）	令和2年2月18日
20	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年2月18日
21	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年2月28日
22	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年3月6日
23	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和2年3月16日
24	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年5月28日
25	有価証券報告書	令和2年6月10日
26	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年6月10日
27	訂正発行登録書（令和元年6月3日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和2年6月11日

28	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年６月12日
29	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年６月16日
30	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年６月17日
31	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年６月19日
32	訂正発行登録書（令和元年６月３日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和２年６月30日
33	訂正発行登録書（令和元年６月３日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和２年７月１日
34	訂正発行登録書（令和元年６月３日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和２年７月１日
35	訂正発行登録書（令和元年６月３日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和２年７月１日
36	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年７月１日
37	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年７月６日
38	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年７月13日
39	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年７月13日
40	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年７月13日
41	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和２年７月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年9月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（参天製薬株式会社）	2018年9月27日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年10月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（参天製薬株式会社）	2018年10月29日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：ソニー株式会社 普通株式）	2018年12月20日	1,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社リクルートホールディングス）	2019年1月30日	1,500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月15日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：アンリツ株式会社 普通株式）	2019年3月14日	250,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年3月19日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（武田薬品工業株式会社）	2019年3月19日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月29日満期期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：武田薬品工業株式会社 普通株式）	2019年3月28日	350,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年10月5日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソフトバンクグループ株式会社）	2019年4月4日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年4月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（住友化学株式会社）	2019年4月25日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月10日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ヤマハ株式会社）	2019年5月9日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月17日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社日立製作所）	2019年5月16日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年5月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（小野薬品工業株式会社）	2019年5月23日	305,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年6月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（NTN株式会社）	2019年6月25日	305,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月8日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2019年7月9日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年7月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（武田薬品工業株式会社）	2019年7月26日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年9月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三井金属鉱業株式会社）	2019年9月20日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月25日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2019年9月24日	1,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社ダイフク）	2019年9月27日	1,500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年4月19日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社資生堂）	2019年10月17日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年10月22日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（NTN株式会社）	2019年10月23日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年10月26日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：東海カーボン株式会社 普通株式）	2019年10月24日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年11月13日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社トクヤマ 普通株式）	2019年11月14日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年11月22日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（JXTGホールディングス株式会社）（注）	2019年11月21日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年11月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：SBIホールディングス株式会社 普通株式）	2019年11月28日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年12月14日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：TOYO TIRE株式会社 普通株式）	2019年12月12日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年6月17日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソニー株式会社）	2019年12月16日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2019年12月23日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2019年12月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社小松製作所）	2020年1月23日	2,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年1月31日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ジェイエフイーホールディングス株式会社）	2020年1月30日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年1月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：ミネベアミツミ株式会社 普通株式）	2020年1月30日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月10日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2020年2月7日	700,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年8月13日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）	2020年2月13日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年2月17日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（JXTGホールディングス株式会社）（注）	2020年2月14日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年3月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2020年3月27日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月27日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社村田製作所）	2020年 6 月25日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年 6 月25日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：S B I ホールディングス株式会社 普通株式）	2020年 6 月25日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年 1 月 8 日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2020年 7 月 7 日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年 1 月28日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（富士通株式会社）	2020年 7 月27日	300,000,000円	該当事項なし

（注）J X T Gホールディングス株式会社は、2020年 6 月25日付で商号を「E N E O Sホールディングス株式会社」に変更している。

（３）当該会社の情報

１．参天製薬株式会社

大阪府大阪市北区大深町 4 番20号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注１）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容（注２）
		（令和２年 8 月 7 日現在）		
	普通株式	400,151,754株	東京証券取引所 （市場第１部）	単元株式数100株

（注） １．発行済株式数には、令和２年 8 月 1 日から令和２年 8 月 7 日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

２．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

２．ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目 7 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和２年 8 月11日現在）		
	普通株式	1,261,058,781株	東京・ニューヨーク 各証券取引所（注）	単元株式数100株

（注） 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

３．株式会社リクルートホールディングス

東京都中央区銀座八丁目 4 番17号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和２年６月30日現在）		
	普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、令和２年６月１日から令和２年６月30日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

４．アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名五丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和２年８月13日現在）		
	普通株式	138,277,494株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、令和２年８月１日から令和２年８月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

５．武田薬品工業株式会社

大阪府大阪市中央区道修町四丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注１）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和２年８月12日現在）		
	普通株式	1,576,387,908株	東京、名古屋（以上市場第一部）、福岡、札幌、ニューヨーク各証券取引所 （注２）	単元株式数100株

（注） １． 発行済株式数には、令和２年８月１日から令和２年８月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

２． 米国預託証券（ADS）をニューヨーク証券取引所に上場している。

６．ソフトバンクグループ株式会社

東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注１）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注２）
		（令和２年８月13日現在）		
	普通株式	2,089,814,330株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

- (注) 1. 発行済株式数には、令和2年8月1日から令和2年8月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

7. 住友化学株式会社

東京都中央区新川二丁目27番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月11日現在)		
	普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

8. ヤマハ株式会社

浜松市中区中沢町10番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月7日現在)		
	普通株式	191,555,025株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

9. 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数(注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年2月10日現在)		
	普通株式	967,280,477株	東京、名古屋	単元株式数100株

- (注) 発行済株式数には、令和2年2月1日から令和2年2月10日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数は含まれていない。

10. 小野薬品工業株式会社

大阪市中区道修町二丁目1番5号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月6日現在)		
	普通株式	528,341,400株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

11．NTN株式会社

大阪市西区京町堀一丁目3番17号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月5日現在)		
	普通株式	532,463,527株	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数100株

12．株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山717番地1

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年7月10日現在)		
	普通株式	106,073,656株	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数100株

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

13．三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月7日現在)		
	普通株式	57,296,616株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

14．DMG森精機株式会社

奈良県大和郡山市北郡山町106番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年5月29日現在)		
	普通株式	125,953,683株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

15. 株式会社ダイフク

大阪市西淀川区御幣島三丁目 2 番11号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 8 月 7 日現在)		
	普通株式	126,610,077株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

16. 株式会社資生堂

東京都中央区銀座七丁目 5 番 5 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(令和 2 年 8 月 7 日現在)		
	普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 権利内容に制限のない、標準となる株式である。

17. 東海カーボン株式会社

東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 8 月13日現在)		
	普通株式	224,943,104株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

18. 株式会社トクヤマ

山口県周南市御影町 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 8 月 6 日現在)		
	普通株式	69,934,375株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

19. ENEOSホールディングス株式会社
 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月13日現在)		
	普通株式	3,230,282,649株	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数100株

20. SBIホールディングス株式会社
 東京都港区六本木一丁目6番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数(注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月13日現在)		
	普通株式	236,556,393株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、令和2年8月1日から令和2年8月13日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数は含まれていない。

21. TOYO TIRE株式会社
 兵庫県伊丹市藤ノ木二丁目2番13号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月7日現在)		
	普通株式	154,111,029株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

22. コニカミノルタ株式会社
 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和2年8月7日現在)		
	普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

23．株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（令和2年8月7日現在）		
	普通株式	972,581,230株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

24．ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年8月13日現在）		
	普通株式	614,438,399株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （以上市場第一部）	単元株式数100株

25．ミネベアミツミ株式会社

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年8月12日現在）		
	普通株式	427,080,606株	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

26．株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足一丁目10番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和2年8月7日現在）		
	普通株式	675,814,281株	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式数100株

27. 富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和 2 年 8 月 3 日現在)		
	普通株式	207,001,821株	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数100株

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、令和 2 年 8 月 21 日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

参天製薬株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日）

令和 2 年 6 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第109期第 1 四半期）（自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

令和 2 年 8 月 7 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 6 月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

ソニー株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日）

令和 2 年 6 月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第104期第1四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社リクルートホールディングスの情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

令和2年6月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年7月1日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年7月8日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の令和2年7月8日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年7月27日に関東財務局長に提出

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

アンリツ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

令和2年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第95期第1四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

武田薬品工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

令和2年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第144期第1四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月29日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき臨時報告書を令和2年8月3日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

武田薬品工業株式会社 武田グローバル本社

(東京都中央区日本橋本町二丁目 1 番 1 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1)

ソフトバンクグループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第40期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)

令和 2 年 6 月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第41期第 1 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)

令和 2 年 8 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 6 月29日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 6 月30日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 7 月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

住友化学株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第139期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)

令和2年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第140期第1四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

ヤマハ株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第196期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

令和2年6月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第197期第1四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第150期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月19日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第151期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年6月20日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月18日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号および第12号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月18日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月18日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号、第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を令和元年12月19日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を令和2年1月31日に関東財務局長に提出
- (g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年7月2日に関東財務局長に提出
- (h) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年7月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) の令和元年6月19日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和元年8月7日に関東財務局長に提出
- (b) (b)の令和元年12月18日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年2月28日に関東財務局長に提出
- (c) (c)の令和元年12月18日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年5月28日に関東財務局長に提出
- (d) (g)の令和2年7月2日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年7月2日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

小野薬品工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第72期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
令和 2 年 6 月19日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第73期第 1 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
令和 2 年 8 月 6 日関東財務局長に提出

臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を令和 2 年 6 月19日に関東財務局長に提出

訂正報告書
該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

N T N株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第121期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
令和 2 年 7 月31日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第122期第 1 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
令和 2 年 8 月 5 日関東財務局長に提出

臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を令和 2 年 8 月 3 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の令和2年7月31日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和2年8月6日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

N T N株式会社 自動車事業本部営業管理部
(東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル)
N T N株式会社 産業機械事業本部名古屋支社
(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)
N T N株式会社 産業機械事業本部桑名製作所
(三重県桑名市大字東方字土島2454番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第58期)(自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日)
令和元年11月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間(第59期第3四半期)(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)
令和2年7月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和元年11月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

三井金属鉱業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第95期)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
令和2年6月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第96期第1四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

D M G 森精機株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

令和2年3月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第73期第1四半期）（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）

令和2年5月29日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社ダイフクの情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

令和2年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第105期第1四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社ダイフク 東京本社

（東京都港区海岸一丁目2番3号（汐留芝離宮ビルディング））

株式会社ダイフク 名古屋支店

（愛知県小牧市小牧原四丁目103番地）

株式会社ダイフク 藤沢支店

（神奈川県藤沢市菖蒲沢28）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社資生堂の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

令和2年3月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第121期第2四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

東海カーボン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第158期) (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
令和 2 年 3 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第159期第 2 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
令和 2 年 8 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 3 月31日に関東財務局長に提出
(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 7 月21日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
東海カーボン株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町 2 番 4 号大阪富国生命ビル)
東海カーボン株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番 1 号名古屋国際センタービル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社トクヤマの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第156期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
令和 2 年 6 月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第157期第 1 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
令和 2 年 8 月 6 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を令和2年7月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社トクヤマ 東京本部

(東京都千代田区外神田一丁目7番5号フロントブレイス秋葉原)

株式会社トクヤマ 大阪オフィス

(大阪市北区中之島二丁目2番7号中之島セントラルタワー)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

E N E O S ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第10期)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

令和2年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第11期第1四半期)(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

令和2年8月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の令和2年6月25日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和2年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

S B Iホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

令和2年6月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第23期第1四半期)(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

令和2年8月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月29日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を令和2年7月7日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の令和2年7月7日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を令和2年7月8日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

T O Y O T I R E 株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第104期)(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年3月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第105期第2四半期)(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

令和2年8月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年3月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

TOYO TIRE 株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町三丁目 1 番 2 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

コニカミノルタ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第116期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
令和 2 年 7 月15日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第117期第 1 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
令和 2 年 8 月 7 日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第151期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
令和 2 年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第152期第 1 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
令和 2 年 8 月 7 日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第18期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)

令和 2 年 6 月19日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第19期第 1 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)

令和 2 年 8 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和 2 年 6 月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

ミネベアミツミ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第74期) (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)

令和 2 年 6 月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第75期第 1 四半期) (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)

令和 2 年 8 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の令和2年6月26日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を令和2年7月27日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社村田製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第84期)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

令和2年6月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第85期第1四半期)(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

令和2年8月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社村田製作所 東京支社

(東京都渋谷区渋谷三丁目29番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

富士通株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第120期)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

令和2年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第121期第1四半期）（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

令和2年8月3日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を令和2年6月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

（1）理由

下記に記載の各社債のうち、1)ないし3)、24)、26)、32)、34)、39)、49)、50)、53)、59)、63)および71)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。4)、7)、9)、21)ないし23)、25)、29)、31)、35)ないし38)、40)、43)、44)、46)、47)、51)、52)、54)ないし56)、58)、60)ないし62)、64)、65)、67)ないし70)、72)および73)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。5)および16)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびNYダウ工業株30種平均株価の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。6)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびTOPIXの水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。8)、10)ないし15)、17)ないし20)、27)、28)、30)、33)、41)、42)、45)、48)、57)および66)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストックス50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
---------	-------	---------	------------------------------------

1)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2015年11月20日	470,000,000円	該当事項なし
2)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2015年12月14日	150,000,000円	該当事項なし
3)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2016年1月25日	176,000,000円	該当事項なし
4)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月19日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建社債	2016年2月18日	519,000,000円	該当事項なし
5)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2021年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2016年3月29日	10,130,000,000円	該当事項なし
6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2021年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数指数連動社債	2016年3月29日	1,587,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年9月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年9月28日	3,000,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	1,054,000,000円	該当事項なし

10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	3,974,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月11日	1,500,000,000円	該当事項なし
12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月28日	6,100,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月10日	5,832,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年3月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2017年3月21日	7,778,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月30日	6,411,000,000円	該当事項なし

18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年4月26日	5,538,000,000円	該当事項なし
19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年6月29日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年6月28日	7,000,000,000円	該当事項なし
20)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年7月27日	6,834,000,000円	該当事項なし
21)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月29日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2017年9月28日	4,189,000,000円	該当事項なし
22)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年10月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2017年10月3日	1,942,000,000円	該当事項なし
23)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2017年11月14日	1,250,000,000円	該当事項なし
24)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2017年11月28日	2,012,000,000円	該当事項なし
25)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月18日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2017年11月28日	2,081,000,000円	該当事項なし
26)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年11月28日	1,225,000,000円	該当事項なし

27)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	4,301,000,000円	該当事項なし
28)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	5,395,000,000円	該当事項なし
29)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月17日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2018年1月16日	1,350,000,000円	該当事項なし
30)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年1月29日	1,777,000,000円	該当事項なし
31)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月2日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年2月1日	9,100,000,000円	該当事項なし
32)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2018年2月9日	410,000,000円	該当事項なし
33)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月13日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年2月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
34)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2018年2月15日	3,480,000,000円	該当事項なし

35)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2023年 3月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2018年 3月15日	6,957,000,000円	該当事項なし
36)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2021年 3月29日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2018年 3月28日	6,611,000,000円	該当事項なし
37)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2021年 5月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2018年 5月29日	3,959,000,000円	該当事項なし
38)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2022年 3月28日満期 期限前償還条項(期限前償還判定価格ステップダウン型)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2018年 9月27日	500,000,000円	該当事項なし
39)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2021年 9月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債(ノックイン65)	2018年 9月27日	1,460,000,000円	該当事項なし
40)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2021年 9月17日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債(ノックイン60)	2018年 9月27日	1,344,000,000円	該当事項なし
41)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2023年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2018年10月29日	1,112,000,000円	該当事項なし
42)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2023年11月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2018年11月13日	2,018,000,000円	該当事項なし
43)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2021年11月26日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債	2018年11月26日	3,500,000,000円	該当事項なし

44)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年2月1日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年 1 月31日	3,125,000,000円	該当事項なし
45)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年 2 月12日	1,233,000,000円	該当事項なし
46)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年5月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年 5 月30日	4,180,000,000円	該当事項なし
47)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年7月30日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年 7 月29日	4,400,000,000円	該当事項なし
48)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年 7 月29日	1,300,000,000円	該当事項なし
49)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月27日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2019年 7 月30日	500,000,000円	該当事項なし
50)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年 9 月20日	965,000,000円	該当事項なし
51)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米 2 指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年 9 月20日	2,936,000,000円	該当事項なし
52)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年 9 月26日	5,550,000,000円	該当事項なし

53)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年3月25日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2019年9月27日	300,000,000円	該当事項なし
54)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年10月28日	2,950,000,000円	該当事項なし
55)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年10月29日	2,000,000,000円	該当事項なし
56)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年11月13日	1,733,000,000円	該当事項なし
57)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし
58)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月25日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年11月25日	3,072,000,000円	該当事項なし
59)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年11月26日	1,704,000,000円	該当事項なし
60)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米 2 指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし
61)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2019年12月11日	1,000,000,000円	該当事項なし

62)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2020年1月29日	2,450,000,000円	該当事項なし
63)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月27日満期 早期償還条項付 ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2020年1月30日	1,000,000,000円	該当事項なし
64)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月3日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年2月3日	10,000,000,000円	該当事項なし
65)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2020年2月13日	2,000,000,000円	該当事項なし
66)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年2月14日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
67)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年3月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年3月26日	8,920,000,000円	該当事項なし
68)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年6月27日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし
69)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月13日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2020年7月10日	1,914,000,000円	該当事項なし
70)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年7月27日	7,500,000,000円	該当事項なし

71)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2020年7月29日	1,108,000,000円	該当事項なし
72)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2020年7月29日	9,542,000,000円	該当事項なし
73)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月21日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債（ノックイン50）	2020年7月29日	570,000,000円	該当事項なし

（2）内容

- 1) 日経平均株価
- 日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所第一部に上場されている225銘柄の株価指数をいう。
- 2) S&P500
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。
- 3) NYダウ工業株30種平均株価
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、NYダウ工業株30種平均株価として公表している値をいう。
- 4) TOPIX
- 株式会社東京証券取引所が計算し、東証株価指数として公表している値をいう。
- 5) ユーロ・ストックス50指数
- ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）						（単位：円）
最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	最高	20,868.03	19,494.53	22,939.18	24,270.62	24,066.12
	最低	16,795.96	14,952.02	18,335.63	19,155.74	19,561.96

最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2020年 1 月	2020年 2 月	2020年 3 月	2020年 4 月	2020年 5 月	2020年 6 月
	最高	24,083.51	23,873.59	21,344.08	20,193.69	21,916.31	23,178.10
	最低	22,977.75	21,142.96	16,552.83	17,818.72	19,619.35	21,530.95

出典：株式会社日本経済新聞社（日経平均プロフィールのウェブサイト）

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	2,130.82		2,271.72		2,690.16		2,930.75		3,240.02			
	最低	1,867.61		1,829.08		2,257.83		2,351.10		2,447.89			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2020年 1 月		2020年 2 月		2020年 3 月		2020年 4 月		2020年 5 月		2020年 6 月	
	最高	3,329.62		3,386.15		3,130.12		2,939.51		3,044.31		3,232.39	
	最低	3,225.52		2,954.22		2,237.40		2,470.50		2,820.00		3,002.10	

出典：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

NYダウ工業株30種平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：米ドル）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	18,312.39		19,974.62		24,837.51		26,828.39		28,645.26			
	最低	15,666.44		15,660.18		19,732.40		21,792.20		22,686.22			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2020年 1 月		2020年 2 月		2020年 3 月		2020年 4 月		2020年 5 月		2020年 6 月	
	最高	29,348.10		29,551.42		27,090.86		24,633.86		25,548.27		27,572.44	
	最低	28,256.03		25,409.36		18,591.93		20,943.51		23,247.97		25,015.55	

出典：ブルームバーグ・エルピー

TOPIXの過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	1,691.29		1,552.36		1,831.93		1,911.07		1,747.20			
	最低	1,357.98		1,196.28		1,459.07		1,415.55		1,471.16			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2020年 1 月		2020年 2 月		2020年 3 月		2020年 4 月		2020年 5 月		2020年 6 月	
	最高	1,744.16		1,736.98		1,525.87		1,464.03		1,577.34		1,630.72	
	最低	1,674.77		1,510.87		1,236.34		1,325.13		1,426.73		1,530.78	

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	最高	3,828.78	3,290.52	3,697.40	3,672.29	3,782.27
	最低	3,007.91	2,680.35	3,230.68	2,937.36	2,954.66

最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2020年 1 月	2020年 2 月	2020年 3 月	2020年 4 月	2020年 5 月	2020年 6 月
	最高	3,808.26	3,865.18	3,420.56	2,996.08	3,094.47	3,384.29
	最低	3,640.91	3,329.49	2,385.82	2,662.99	2,760.23	3,077.92

出典：ブルームバーグ・エルピー